

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岩手県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	65,116,441	70,935,318	実質収支比率	13.7	21.5
市町村名	宮古市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	60,434,508	63,959,423	経常収支比率	90.8	92.4
						首都	×	歳入歳出差引	4,681,933	6,975,895	(※1)	(94.8)	(96.5)
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	2,190,511	2,937,182	標準財政規模	18,193,456	18,766,025
						中部	×	実質収支	2,491,422	4,038,713	財政力指数	0.36	0.35
人口	27年国調(人)	56,676	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-1,547,291	2,388,979	公債費負担比率	11.8	11.3	
	22年国調(人)	59,430			山振	○	積立金	2,024,427	3,078	健全化判断比率			
	増減率(%)	-4.6			低開発	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	55,150	区分	27年国調	22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	1,701,387	197,864	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	54,996		2.099	2,548	指数表選定	○	実質単年度収支	-1,224,251	2,194,193	実質公債費比率	11.4	11.7
	28.01.01(人)	56,031	第1次	8.0	10.0			基準財政収入額	5,610,203	5,689,458	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	55,895		7.411	6,486			基準財政需要額	15,057,253	14,901,578			
	増減率(%)	-1.6	第2次	28.3	25.4			標準税収入額等	7,132,341	7,260,726			
うち日本人(%)	-1.6	16,705		16,534			経常経費充当一般財源等	16,332,614	16,946,312				
面積(km <sup>2</sup> )	1259.15		第3次	63.7	64.7			歳入一般財源等	31,088,790	33,810,395			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	45							地方債現在高	36,024,635	34,448,456			
世帯数(世帯)	23,387							うち公的資金	31,429,340	29,673,228			
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	36,024,635	34,448,456		
	市区町村長	1	8,300		一般職員	536	1,671,784	3,119	債務負担行為額(支出予定額)	17,839,807	12,715,102		
	副市区町村長	2	6,700		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-		
	教育長	1	5,900		うち技能労務職員	71	221,236	3,116	土地開発基金現在高	-	-		
	議会議長	1	4,010		教育公務員	1	*	*	積立金現在高	9,382,122	9,059,082		
	議会副議長	1	3,390		臨時職員	-	-	-	減債基金	1,656,123	1,389,233		
	議会議員	27	3,200		合計	537	1,675,635	3,120	その他特定目的基金	21,083,640	27,256,816		
						ラスパイレス指数			95.1				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(※3)	
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業		(9) 水道事業		(12) 市場事業		(16) 宮古地区広域行政組合		(21) 宮古地区産業振興公社			
(2) 墓地事業		(5) 国民健康保険診療施設事業		(10) 公共下水道事業		(13) 農業集落排水事業		(17) 岩手県沿岸知的障害児施設組合		(22) 新里産業開発公社			
(3) 川井地域バス事業		(6) 介護保険事業		(11) 特定環境保全公共下水道事業		(14) 漁業集落排水事業		(18) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)		(23) 川井産業振興公社			
		(7) 介護保険サービス事業				(15) 特定地域生活排水処理事業		(19) 岩手県市町村総合事務組合(特別会計)		(24) 川井交通			
		(8) 後期高齢者医療事業						(20) 岩手県後期高齢者医療広域連合		(25) グリーンピア三陸みやこ			

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	5,588,855	8.6	5,588,855	32.4	普通税	5,587,716	100.0	275,885	
地方譲与税	256,492	0.4	256,492	1.5	法定普通税	5,587,716	100.0	275,885	
利子割交付金	3,504	0.0	3,504	0.0	市町村民税	2,724,556	48.7	129,321	
配当割交付金	8,817	0.0	8,817	0.1	個人均等割	89,273	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	4,985	0.0	4,985	0.0	所得割	1,942,059	34.7	-	
地方消費税交付金	932,684	1.4	932,684	5.4	法人均等割	194,916	3.5	30,827	
ゴルフ場利用税交付金	8,791	0.0	8,791	0.1	法人税割	498,308	8.9	98,494	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,252,389	40.3	146,564	
自動車取得税交付金	31,348	0.0	31,348	0.2	うち純固定資産税	2,212,795	39.6	146,564	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	142,670	2.6	-	
地方特例交付金	16,403	0.0	16,403	0.1	市町村たばこ税	468,101	8.4	-	
地方交付税	15,996,371	24.6	10,293,682	59.8	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	10,293,682	15.8	10,293,682	59.8	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	1,740,537	2.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	3,962,152	6.1	-	-	目的税	1,139	0.0	-	
(一般財源計)	22,848,250	35.1	17,145,561	99.5	法定目的税	1,139	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	6,798	0.0	6,798	0.0	入湯税	1,139	0.0	-	
分担金・負担金	117,045	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	470,256	0.7	25,040	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	43,654	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	11,282,912	17.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	4,460,887	6.9	-	-	合計	5,588,855	100.0	275,885	
財産収入	246,713	0.4	46,584	0.3					
寄附金	131,251	0.2	-	-					
繰入金	12,731,742	19.6	-	-					
繰越金	6,975,895	10.7	-	-					
諸収入	827,238	1.3	102	0.0					
地方債	4,973,800	7.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	767,400	1.2	-	-					
歳入合計	65,116,441	100.0	17,224,085	100.0					

区分		平成28年度	平成27年度	
徴収率	現・計	99.7	99.2	99.7
(%)	年	99.7	99.5	99.8
		99.6	98.7	99.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,502,747	実質収支	-451
市場	2,075,850	再差引収支	-134,554
下水道	897,617	加入世帯数(世帯)	8,949
上水道	51,986	被保険者数(人)	14,357
工業用水道	-	被保険者	85
国民健康保険	758,037	1人当り	151
その他	1,719,257	保険給付費	348

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	252,149	0.4	-	252,149	
総務費	12,479,177	20.6	1,264,888	8,285,537	
民生費	10,472,525	17.3	988,598	4,419,470	
衛生費	3,149,010	5.2	182,840	2,048,912	
労働費	187,611	0.3	-	33,858	
農林水産業費	2,886,491	4.8	2,161,388	883,159	
商工費	3,270,034	5.4	274,375	746,876	
土木費	11,263,515	18.6	9,538,270	1,761,681	
消防費	2,172,998	3.6	786,671	1,306,412	
教育費	3,876,563	6.4	1,141,312	2,487,943	
災害復旧費	6,671,889	11.0	-	505,397	
公債費	3,752,546	6.2	-	3,675,463	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	60,434,508	100.0	16,338,342	26,406,857	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,220,716	23.5	9,748,396	9,174,225	51.0
人件費	5,341,176	8.8	4,869,082	4,304,623	23.9
うち職員給	3,439,359	5.7	3,098,346	-	-
扶助費	5,126,997	8.5	1,203,854	1,194,142	6.6
公債費	3,752,543	6.2	3,675,460	3,675,460	20.4
元利償還金	3,752,337	6.2	3,675,254	3,675,254	20.4
うち元金	3,397,621	5.6	3,341,882	3,341,882	18.6
うち利子	354,716	0.6	333,372	333,372	1.9
一時借入金利子	206	0.0	206	206	0.0
その他の経費	23,203,561	38.4	15,072,993	7,158,389	39.8
物件費	5,348,249	8.8	4,100,395	2,989,914	16.6
維持補修費	195,264	0.3	178,898	165,074	0.9
補助費等	5,312,511	8.8	3,863,853	1,969,355	10.9
うち一部事務組合負担金	2,686,104	4.4	1,854,502	1,042,243	5.8
繰出金	4,661,144	7.7	2,463,620	2,034,046	11.3
積立金	7,148,496	11.8	4,461,506	-	-
投資・出資金・貸付金	537,897	0.9	4,721	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	23,010,231	38.1	1,585,468	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	16,338,342	27.0	1,080,071	-	-
うち補助	11,545,217	19.1	292,234	-	-
うち単独	4,553,461	7.5	582,023	-	-
災害復旧事業費	6,671,889	11.0	505,397	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	60,434,508	100.0	26,406,857	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。





# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

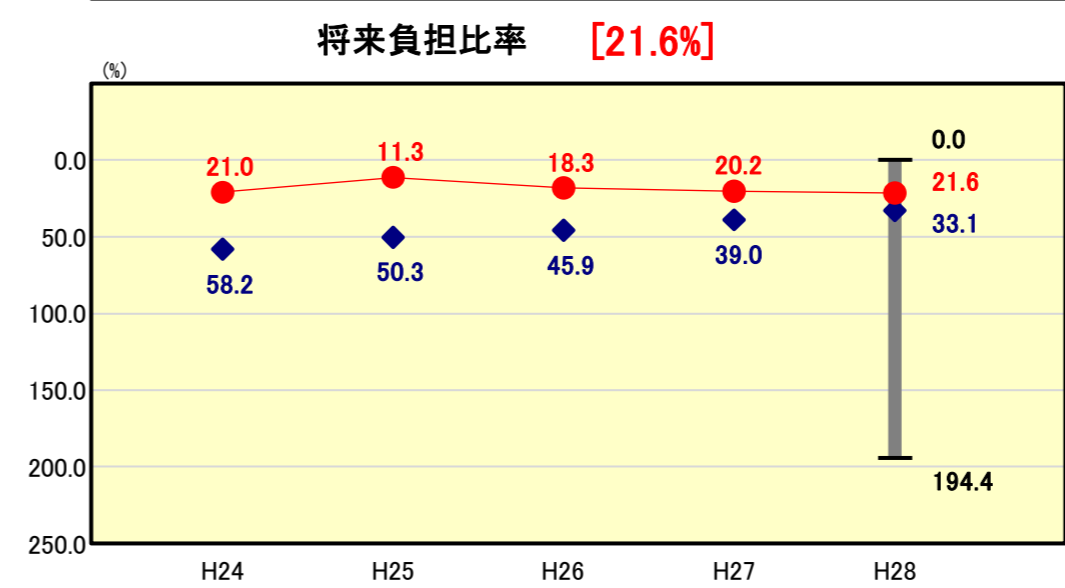
岩手県宮古市

人口	55,150	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	54,996	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	1,259.15	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.4	%
歳入総額	65,116,441	千円	将来負担比率	21.6	%
歳出総額	60,434,508	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	2,491,422	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-2	
標準財政規模	18,193,456	千円			
地方債現在高	36,024,635	千円			



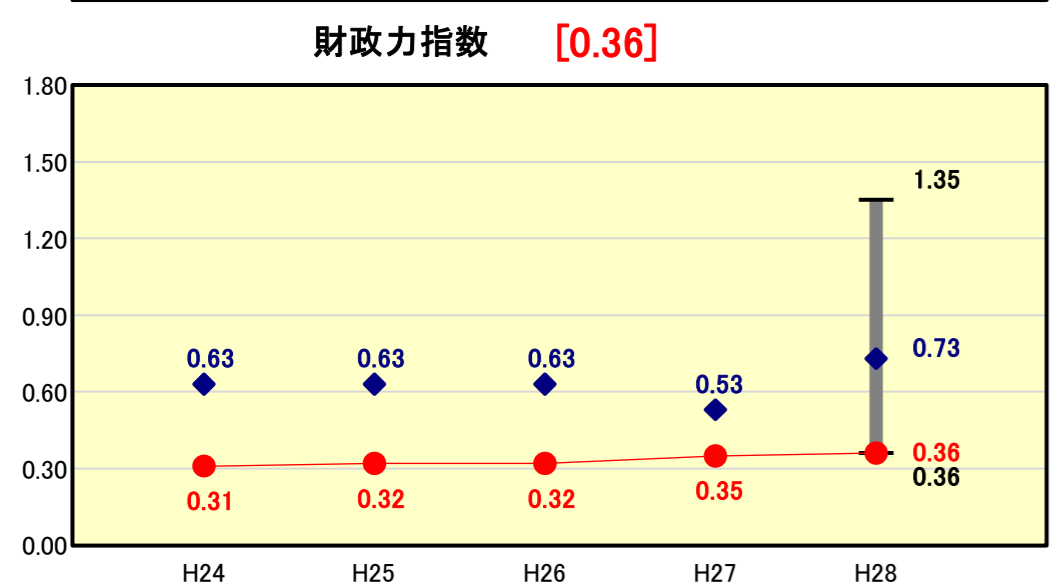
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

## 将来負担の状況



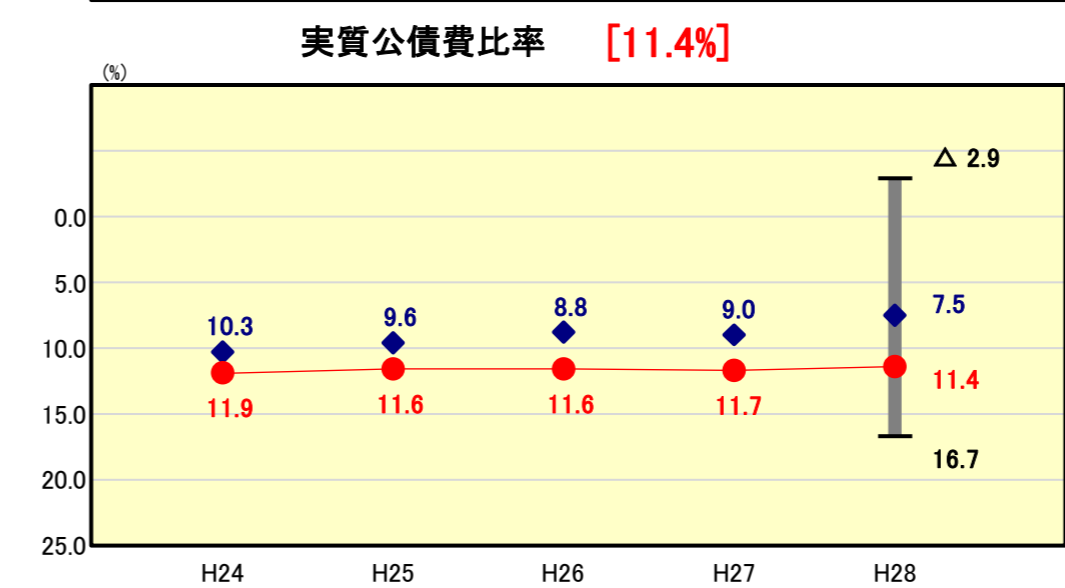
**将来負担比率の分析欄**  
 東日本大震災復興基金等の将来負担額に充当可能な基金額が減少したことに伴い、比率は上昇したが、依然として類似団体平均を下回っている状況である。今後も基金の取り崩しに伴い、比率が上昇することが考えられるが、後世への負担を少しでも軽減するよう、通常事業においては、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。  
 また、地方債を財源とする大規模事業については、慎重に事業を選択し、将来負担の適正化に努める。

## 財政力



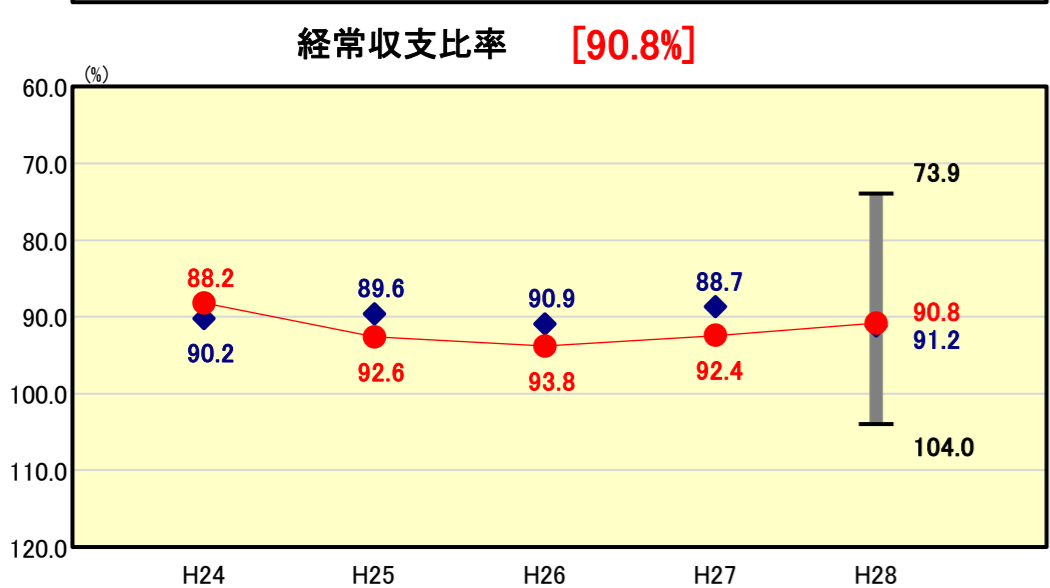
**財政力指数の分析欄**  
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成29年10月1日現在 35.5%)に加え、市内に産業が少なく、財政基盤が弱いことから、類似団体平均をかなり下回っている。宮古市総合計画を着実に実施し、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

## 公債費負担の状況



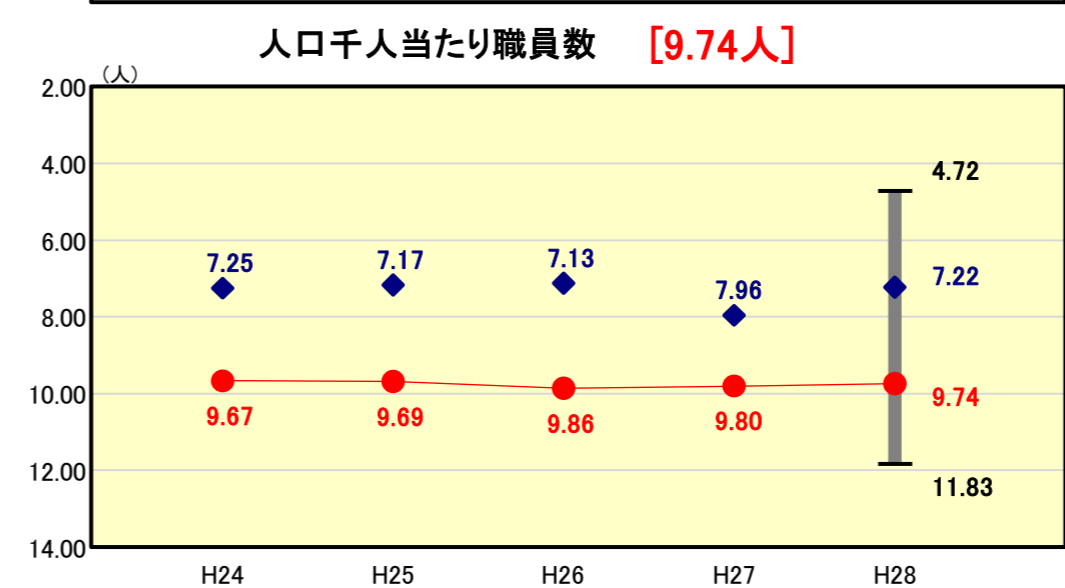
**実質公債費比率の分析欄**  
 対前年比で増減はほぼなかったものの、依然として類似団体平均を上回っている状況である。  
 また、年々、地方債現在高が増えてきており、元金償還も本格化することから、比率が上昇する可能性はあるが、合併特例事業債や過疎対策事業債など基準財政需要額へ算入される地方債を多く活用していることから、比率が急激に悪化することはないと思われる。  
 今後も、効率的な償還に努めるとともに、地方債を財源とする大規模事業については、慎重に事業を選択し、適正な財政運営に努める。

## 財政構造の弾力性



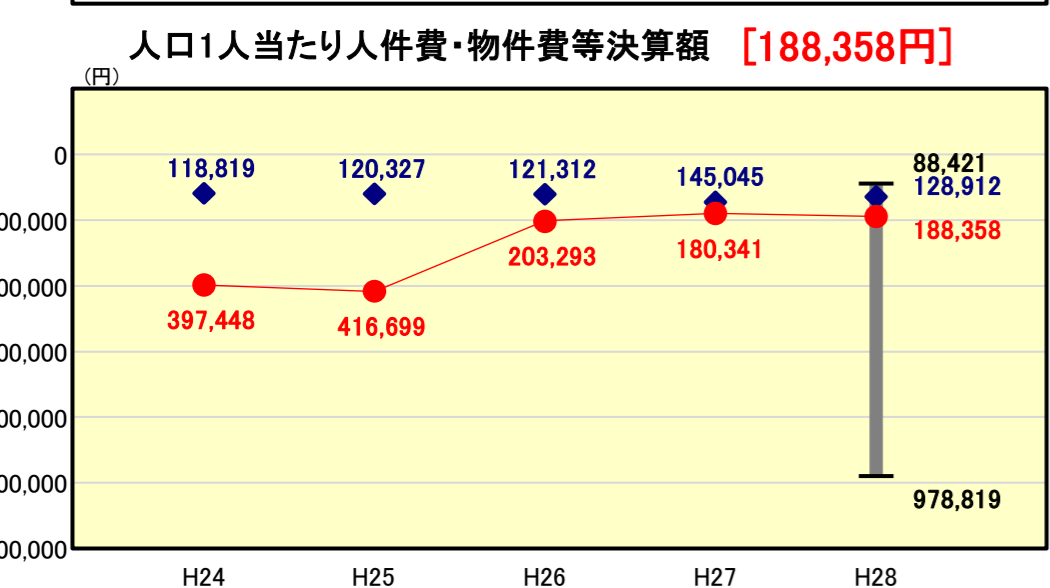
**経常収支比率の分析欄**  
 経常経費充当一般財源は、物件費や維持補修費が増額となったものの、全体的に減少が多く、経常経費充当一般財源総額で568百万円の減、一方、経常一般財源総額は地方消費税交付金、地方交付税の減等により332百万円の減になっている。分子要因母要因ともに減少したが、分子の経常経費充当一般財源総額の減少率が大きいことから、経常収支比率は減少した。  
 4年ぶりに類似団体平均を下回ったが、今後も義務的経費の削減に努め、比率の抑制を図る。

## 定員管理の状況



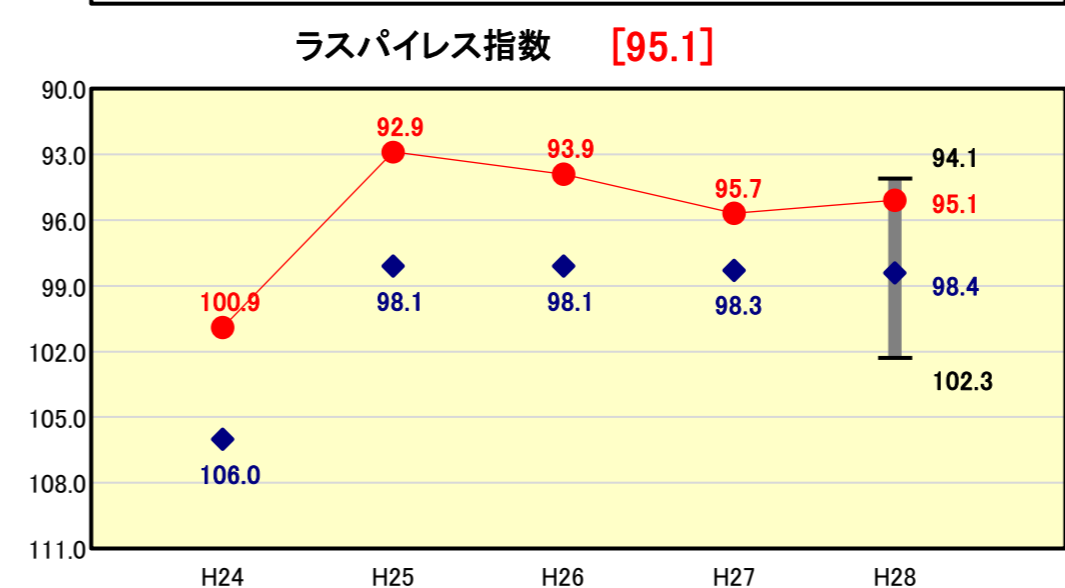
**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 給食センター、ゴミ収集の民間委託の推進等は行っているものの、市の面積が広大で、類似団体と比較し出張所を多く配置しなくてはならないことから、平均を上回っている。今後は復旧復興事業の進捗状況を勘案しながら、より適切な定員管理に努める。

## 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 平成28年台風10号災害救助経費等の増により、対前年比で4.4%増加しており、類似団体平均を上回っている。今後は計画的に類似施設の統廃合を実施し、指定管理制度を含めた民間委託を更に進めることで、人件費、物件費の抑制を図る。

## 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 類似団体平均を下回っており、県内の市の中でも低い水準にある。平成28年度より給与制度の総合的見直しを実施することとしているところであり、引き続き適正な給与水準となるように努める。

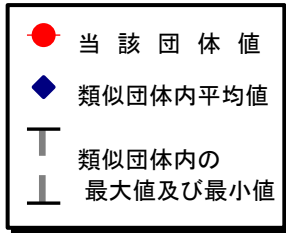
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

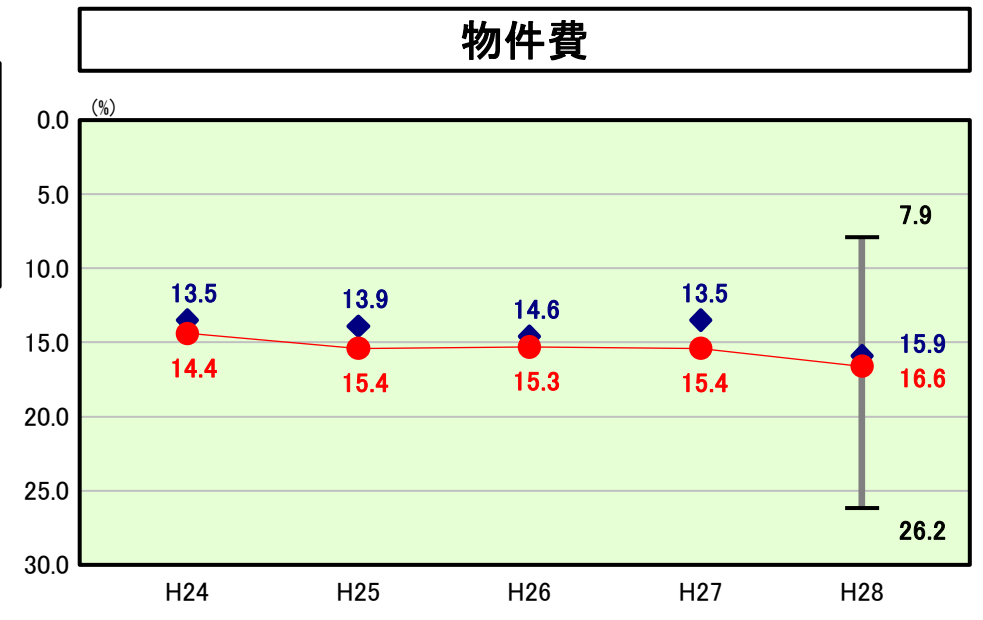
岩手県宮古市

## 経常収支比率の分析

人口	55,150	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	54,996	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	1,259.15	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.4	%
歳入総額	65,116,441	千円	将来負担比率	21.6	%
歳出総額	60,434,508	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	2,491,422	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-2	
標準財政規模	18,193,456	千円			
地方債現在高	36,024,635	千円			

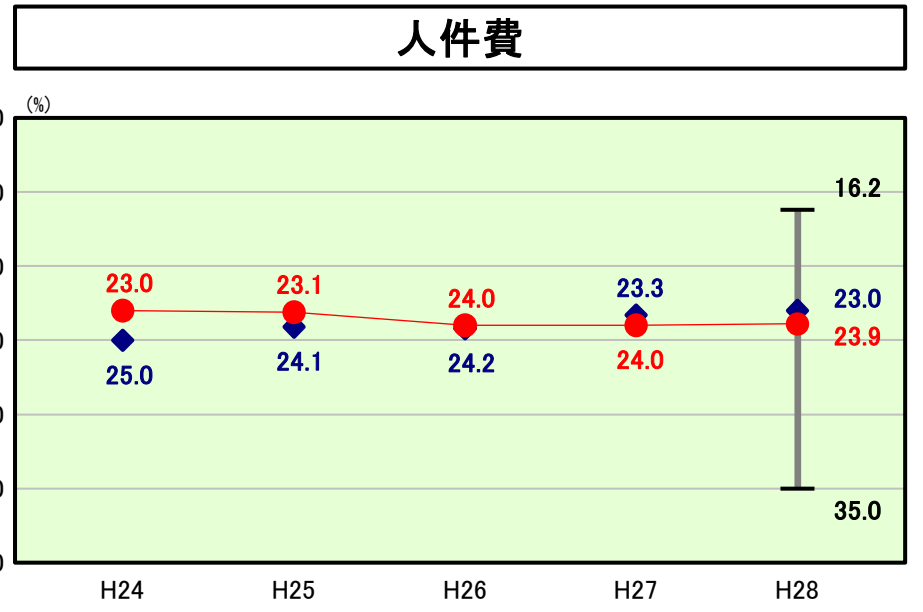


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



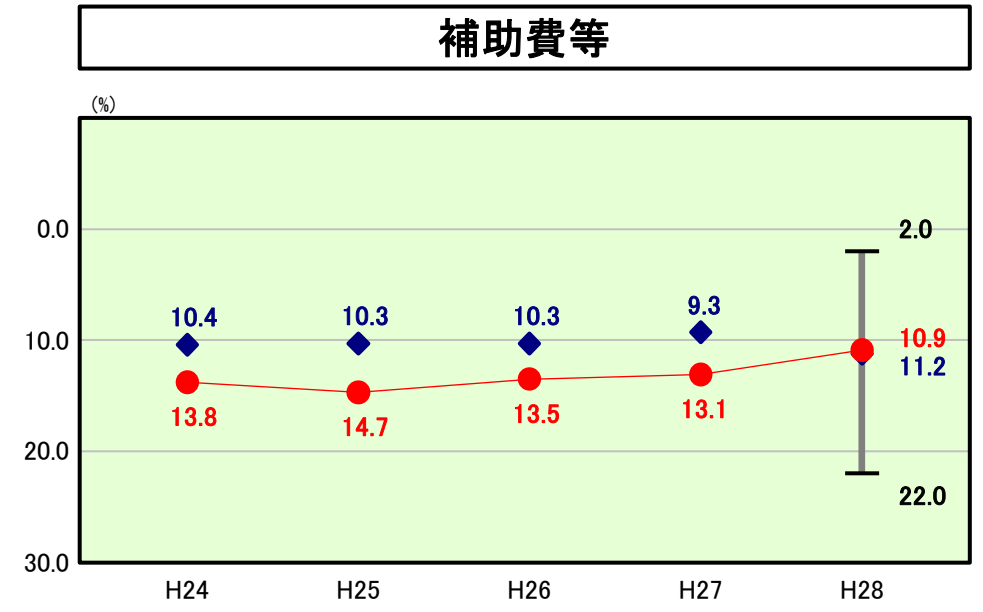
#### 物件費の分析欄

類似団体平均を上回っている。行財政改革のため、指定管理制度を含めた事業の委託化および業務効率化のために導入しているシステム関連経費の増が要因である。今後も順次民間委託を進めることから、当該比率の上昇が見込まれる。



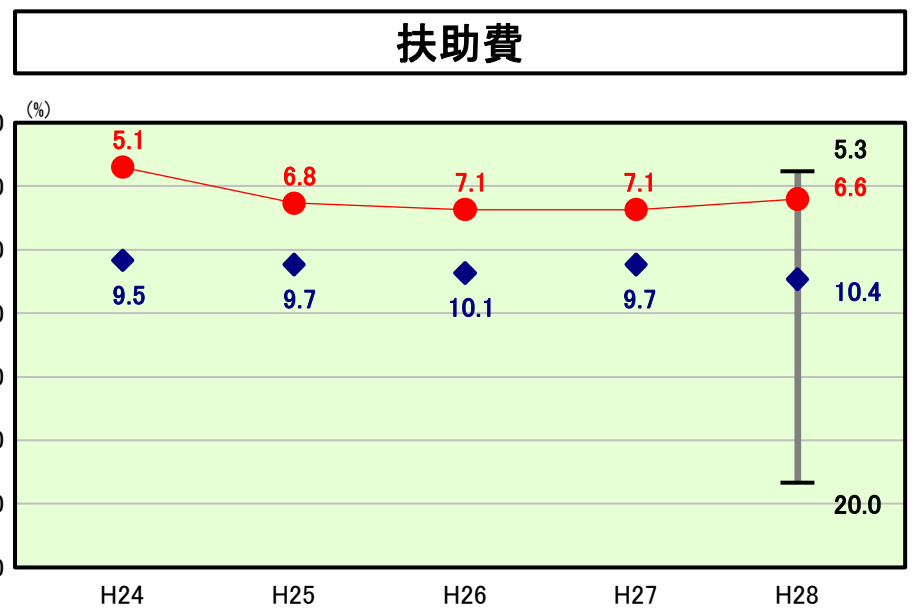
#### 人件費の分析欄

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は高くなっているが、要因として、ラスパイレス指数が近年増加傾向となっていることが挙げられる。今後も復旧復興事業の進捗状況を勘案しながら、事業量の見直しや業務委託を進め、より一層の人件費削減に努める。



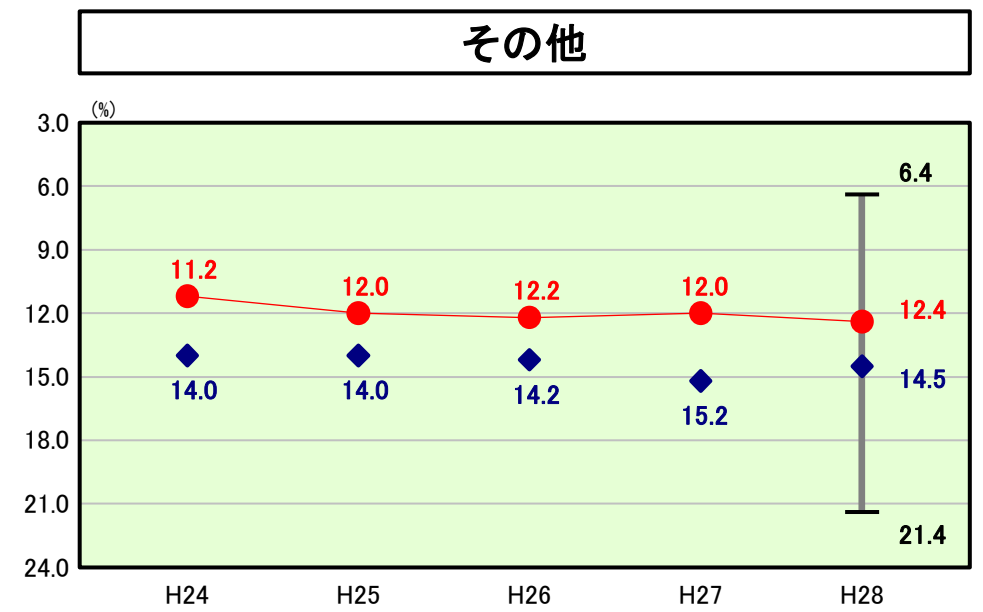
#### 補助費等の分析欄

一部事務組合負担金は設備改良工事等により臨時的経費が増となっているが、経常的経費は減となっている。対前年比で2.2ポイント改善し、類似団体平均の11.2%を下回っている。今後も、負担金、補助金等の見直しを実施し、普通会計の負担が過大とならないよう努める。



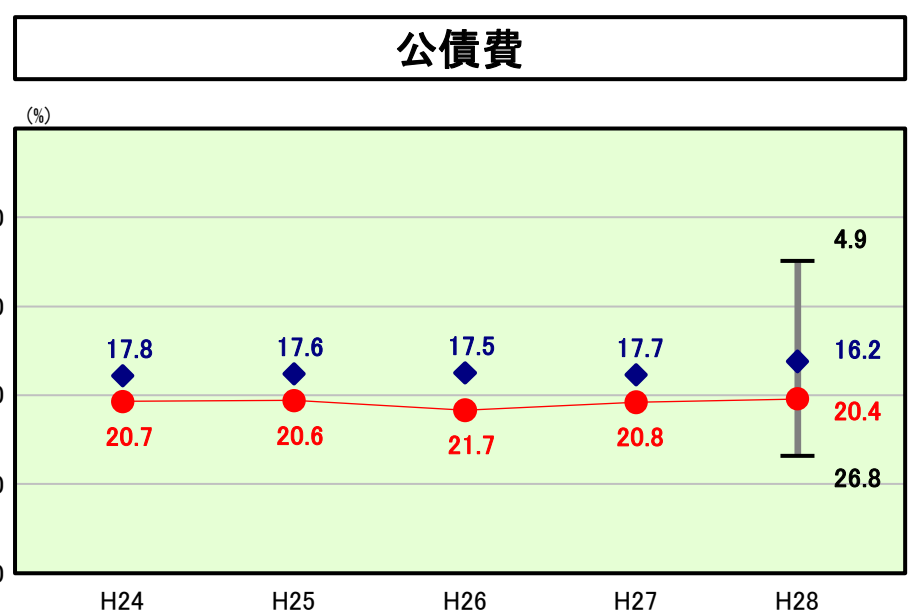
#### 扶助費の分析欄

対前年比で0.5ポイント改善し6.6%となり、類似団体平均の10.4%を下回っている。高齢者人口の増加や子育て支援事業の拡充などにより扶助費は年々増加傾向にあるが、実施事業の見直しや適正な給付に努め、義務的経費の削減に努める。



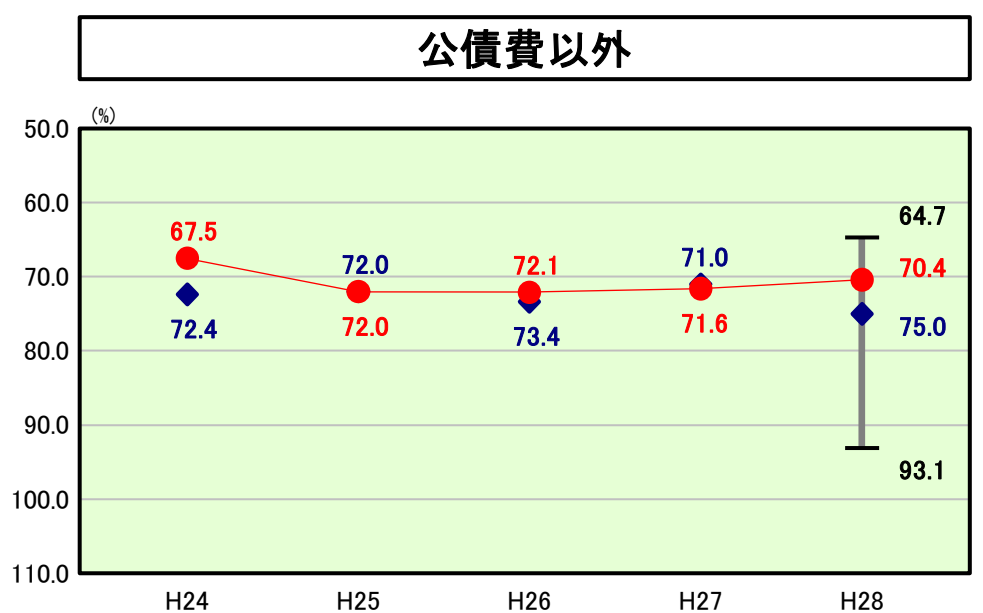
#### その他の分析欄

対前年比で0.4ポイント上昇している。要因としては、介護保険特別会計繰出金の増や後期高齢者医療特別会計繰出金の増が挙げられる。高齢者人口の増加によりこれらの増加は避けられないところではあるが、各事業の健全化、適正化を図り、普通会計の負担を減らしていくよう努める。



#### 公債費の分析欄

合併関連事業の償還額が減少したことにより比率が減少しているが、類似団体平均と比較すると上回っている状況である。地方債を財源とする大規模事業については、慎重に事業を選択し、適正な財政運営に努める。



#### 公債費以外の分析欄

対前年比で1.2ポイント減少しているが、主な要因は人件費及び補助費等の減が挙げられる。類似団体平均を4.6ポイント下回っている。今後も普通交付税などの経常一般財源の減少が見込まれるため、事務事業の見直しなどの行政改革を推進し、経常経費の削減に努める。

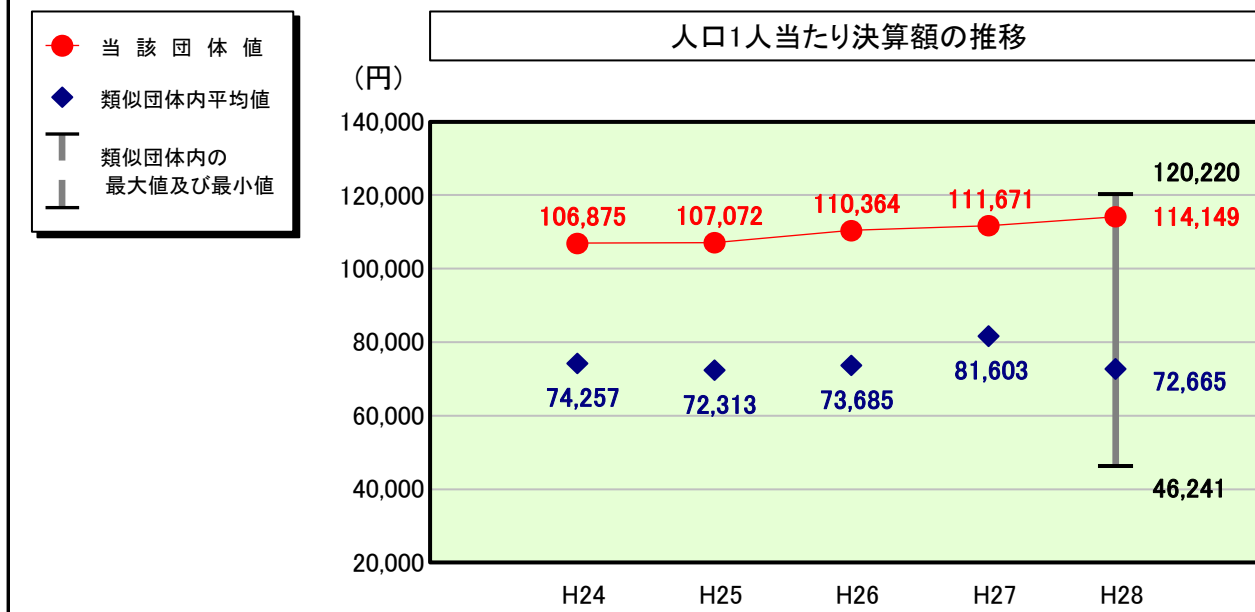


# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

岩手県宮古市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

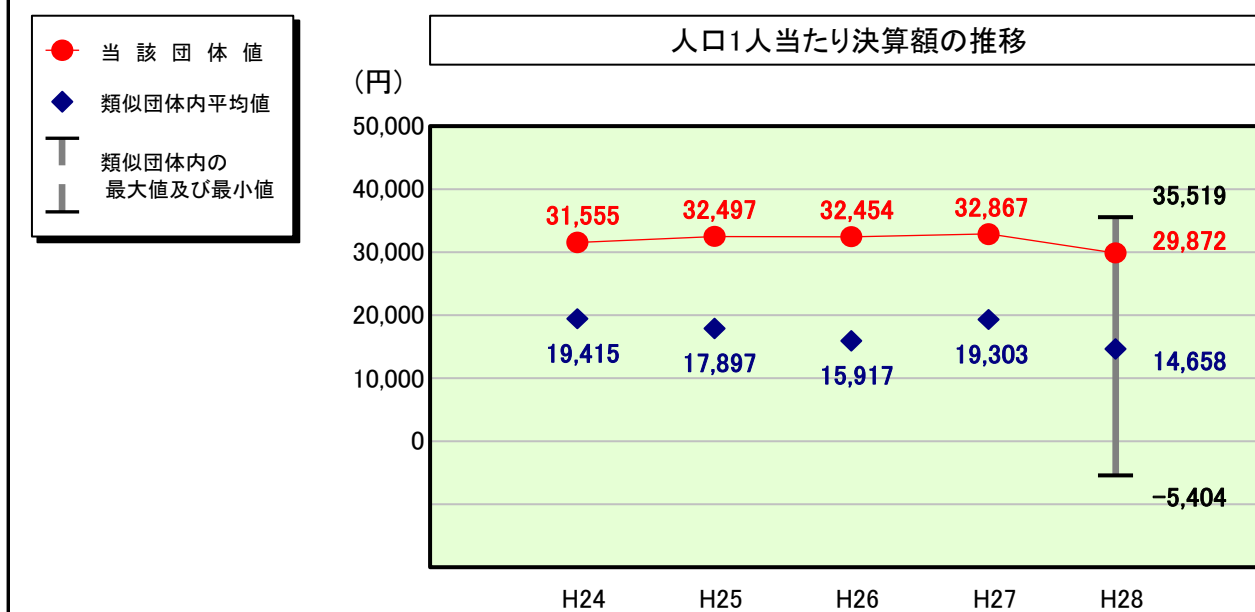
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,341,176	96,848	62,051	56.1
賃金(物件費)	376,683	6,830	5,713	19.6
一部事務組合負担金(補助費等)	965,216	17,502	5,796	202.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	30,766	558	1,167	▲52.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	78,218	1,418	2,337	▲39.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,594	-
▲退職金	▲496,756	▲9,007	▲5,993	50.3
合計	6,295,303	114,149	72,665	57.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.74	7.22	2.52
ラスパイレス指数	95.1	98.4	▲3.3

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

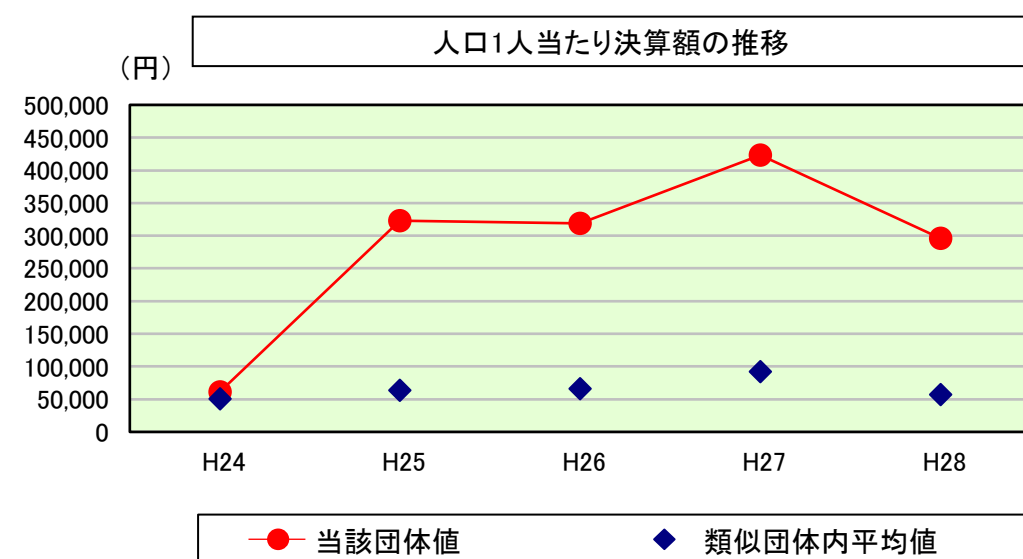


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,752,543	68,042	39,687	71.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	56	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	819,713	14,863	13,696	8.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	28,797	522	1,733	▲69.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	20,767	377	790	▲52.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	206	4	1	300.0
▲特定財源の額	▲77,083	▲1,398	▲5,521	▲74.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,897,487	▲52,538	▲35,785	46.8
合計	1,647,456	29,872	14,658	103.8

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	3,528,032	61,277	5.9	50,880	7.0	▲1.1
うち単独分	1,654,821	28,742	▲28.0	26,879	2.4	▲30.4
H25	18,567,719	323,147	427.4	63,956	25.7	401.7
うち単独分	2,881,550	50,150	74.5	29,239	8.8	65.7
H26	18,113,661	318,931	▲1.3	66,255	3.6	▲4.9
うち単独分	3,585,636	63,133	25.9	31,822	8.8	17.1
H27	23,710,608	423,169	32.7	92,247	39.2	▲6.5
うち単独分	3,472,353	61,972	▲1.8	37,204	16.9	▲18.7
H28	16,338,342	296,253	▲30.0	57,295	▲37.9	7.9
うち単独分	4,553,461	82,565	33.2	32,771	▲11.9	45.1
過去5年間平均	16,051,672	284,555	86.9	66,127	7.5	79.4
うち単独分	3,229,564	57,312	20.8	31,583	5.0	15.8

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

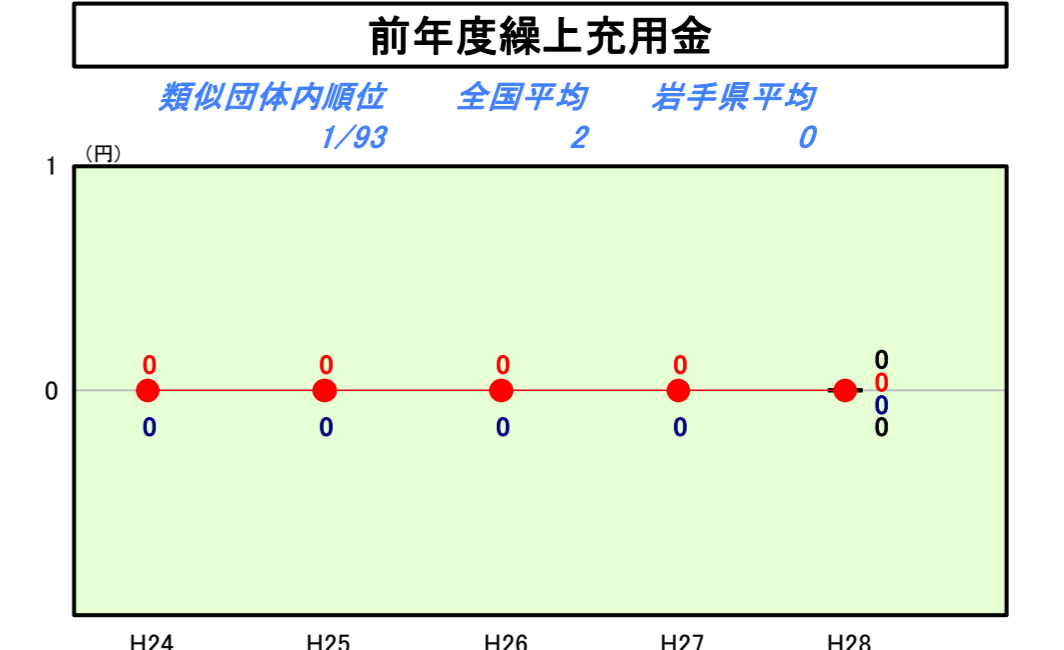
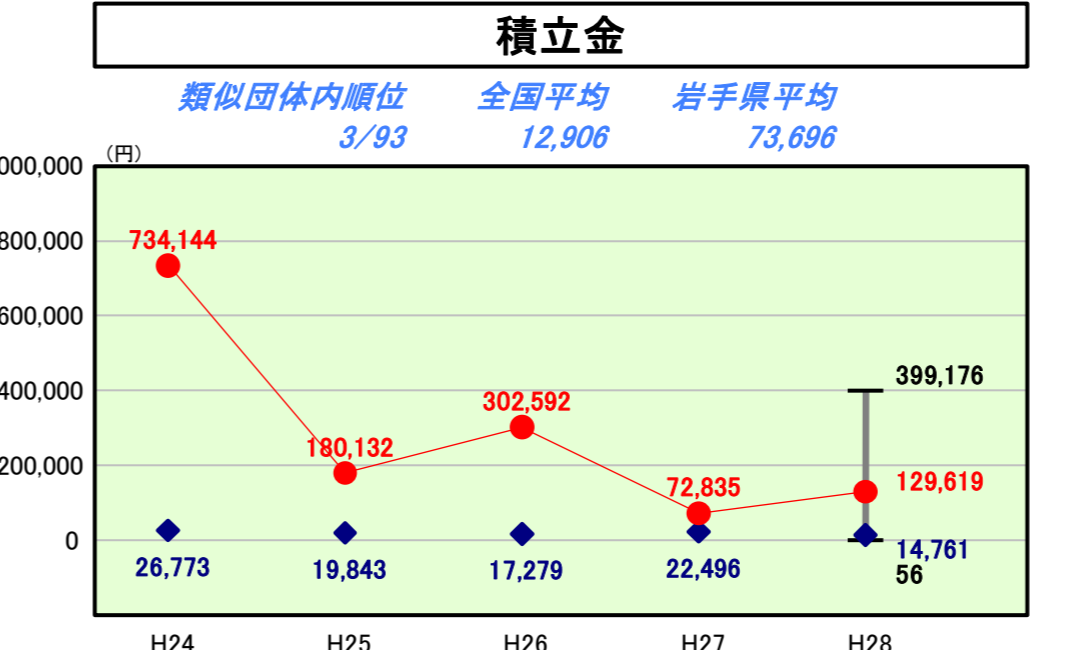
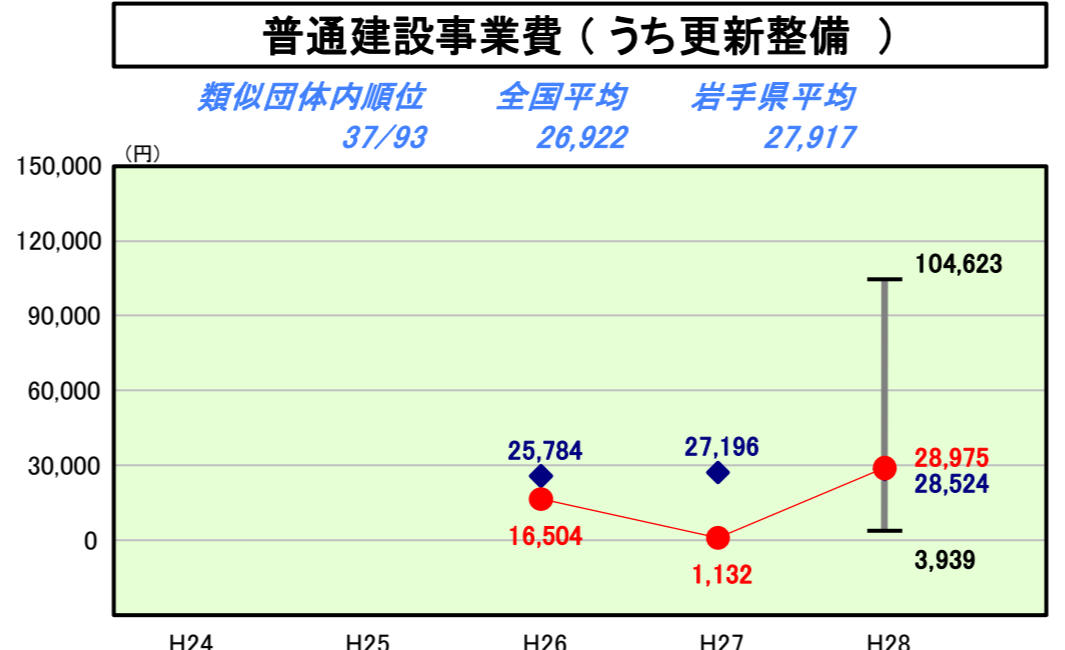
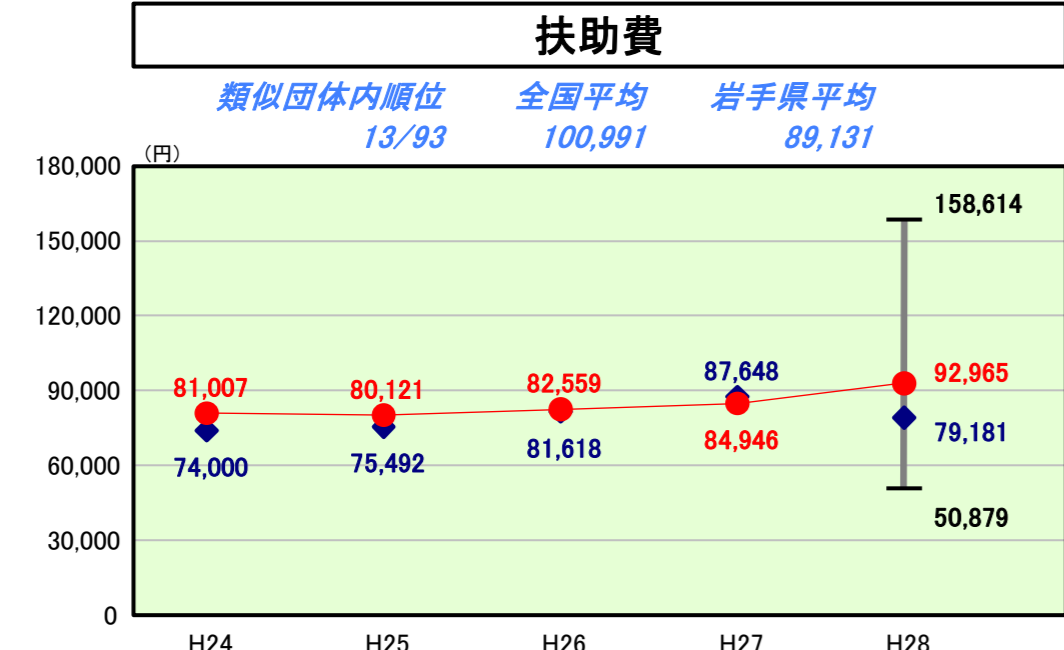
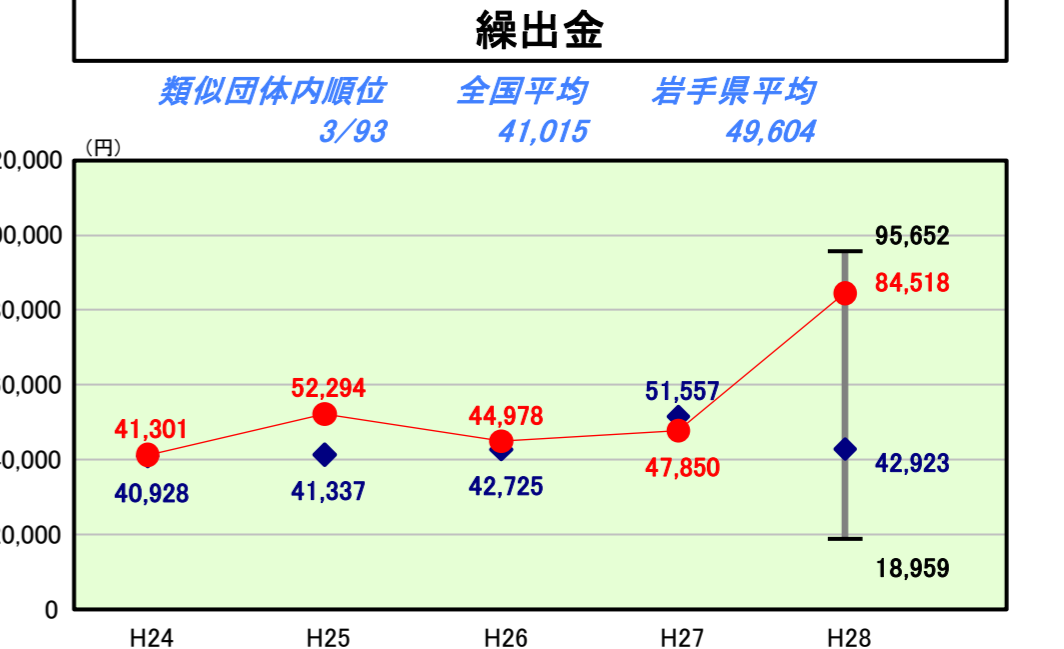
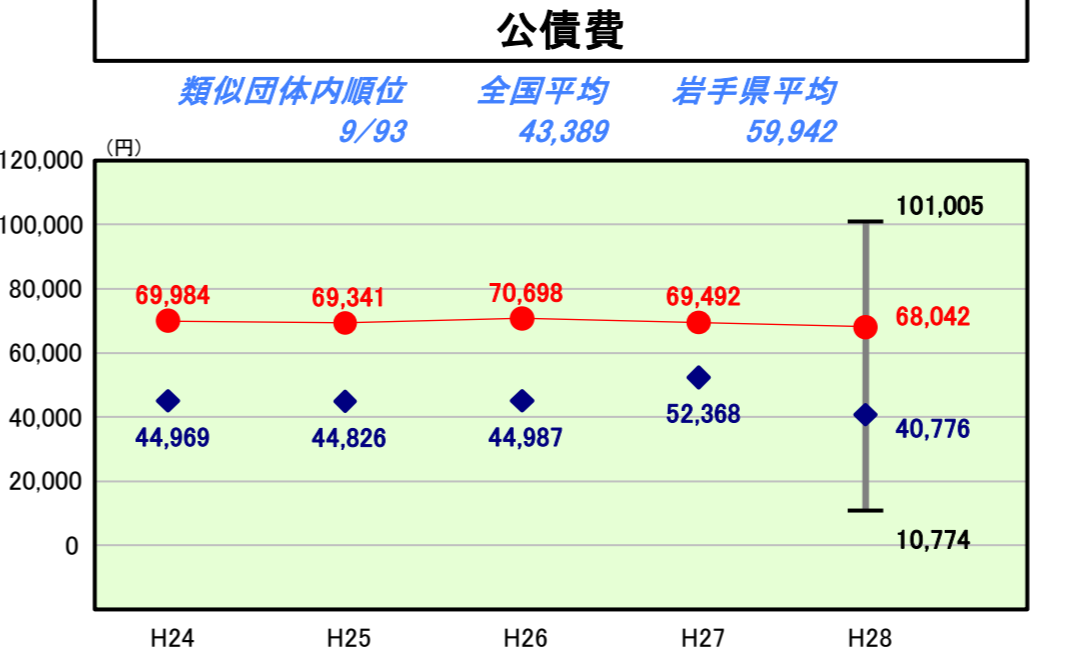
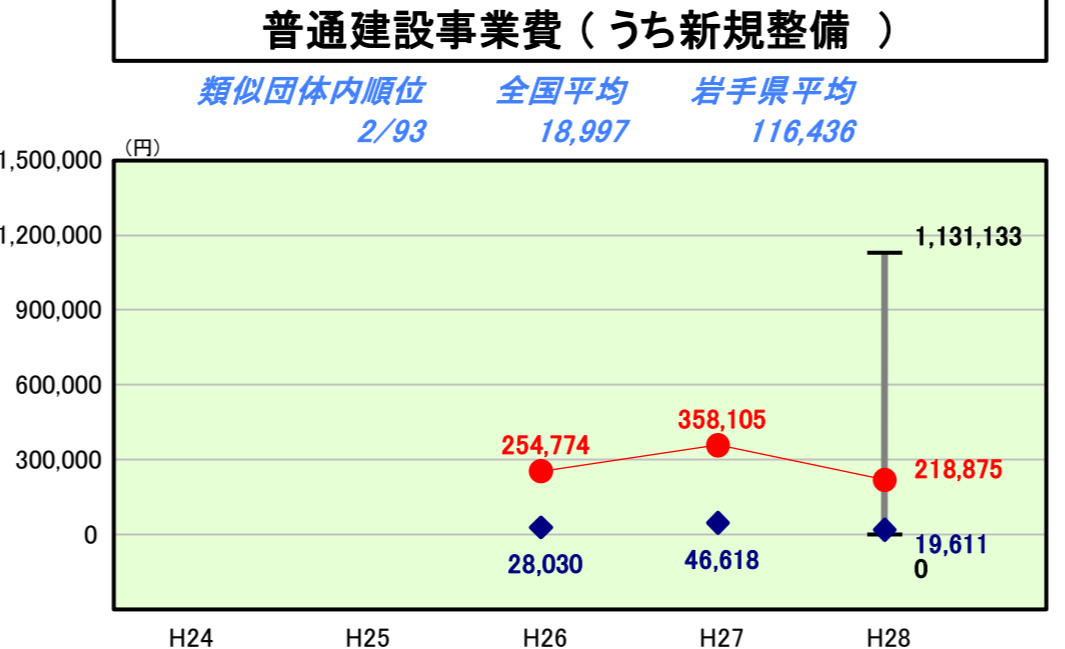
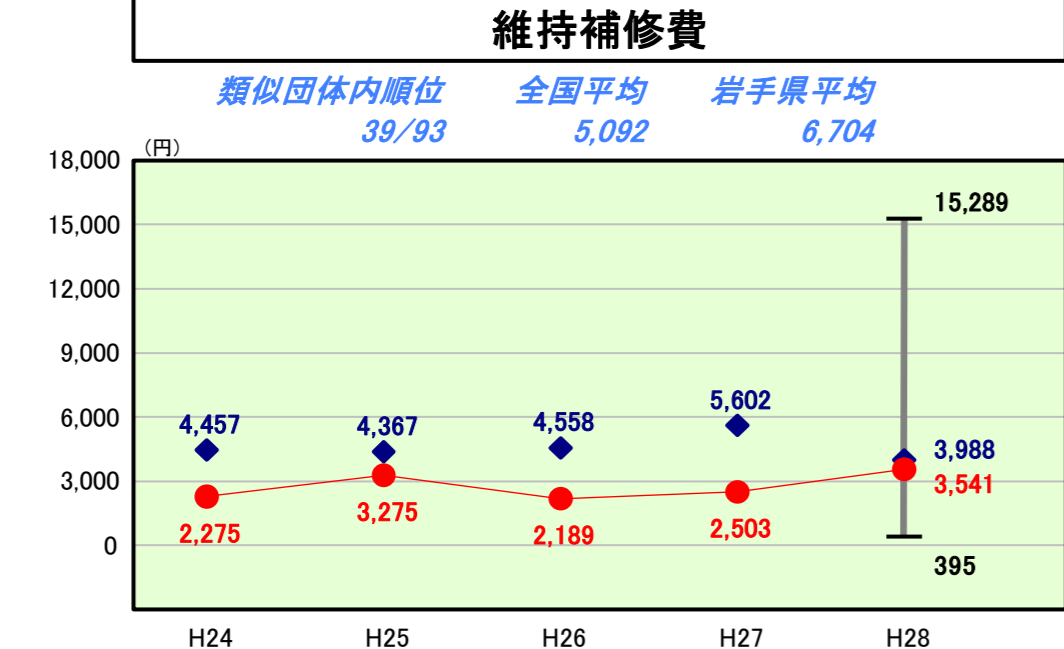
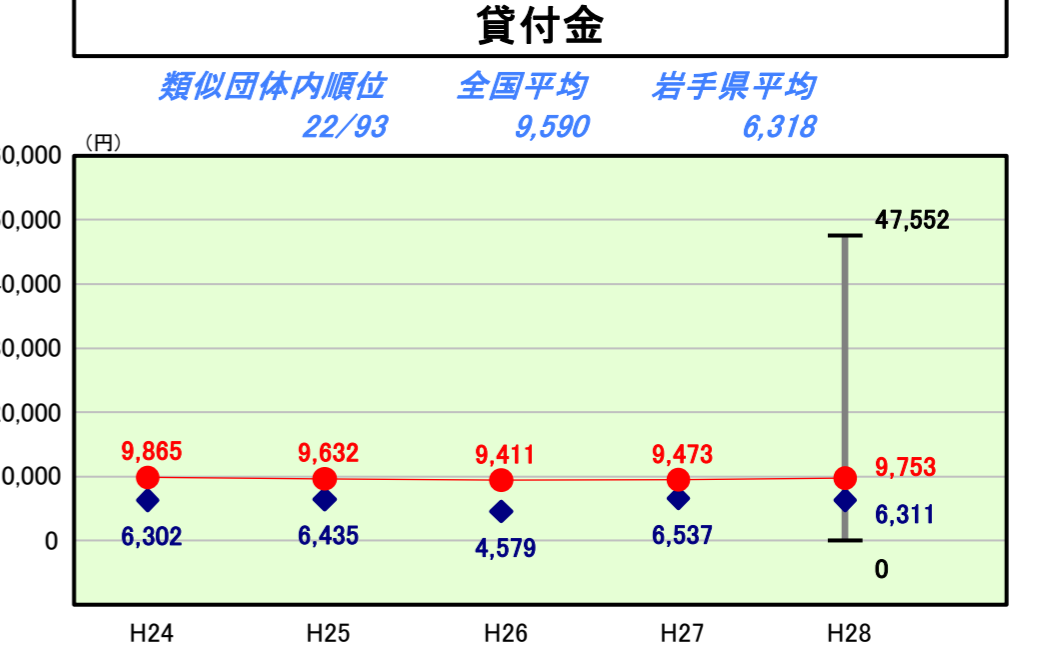
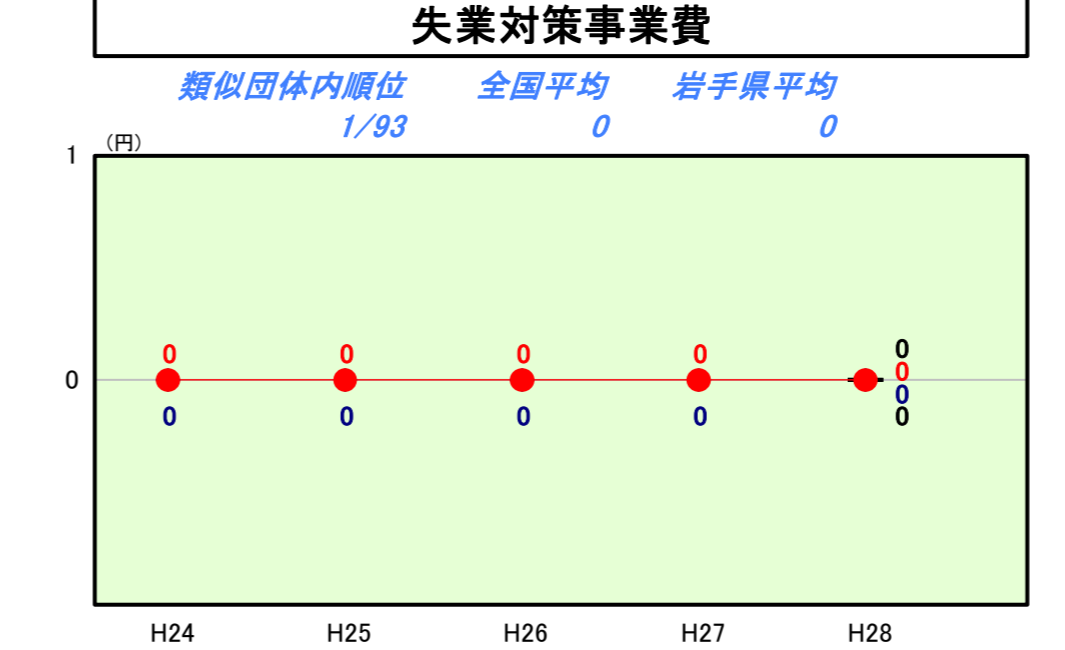
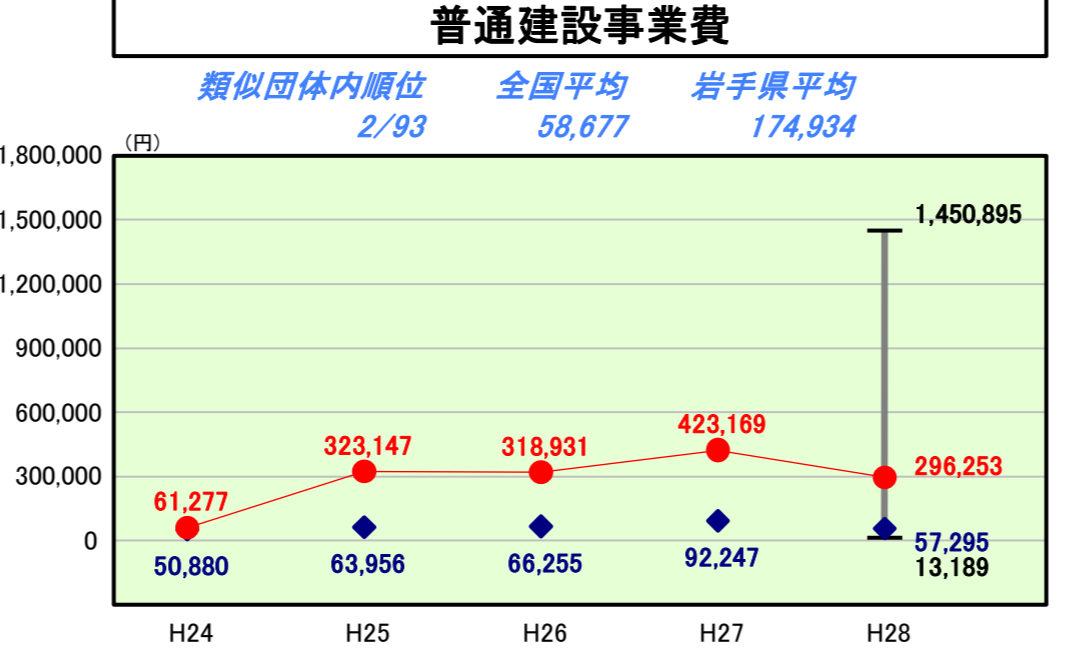
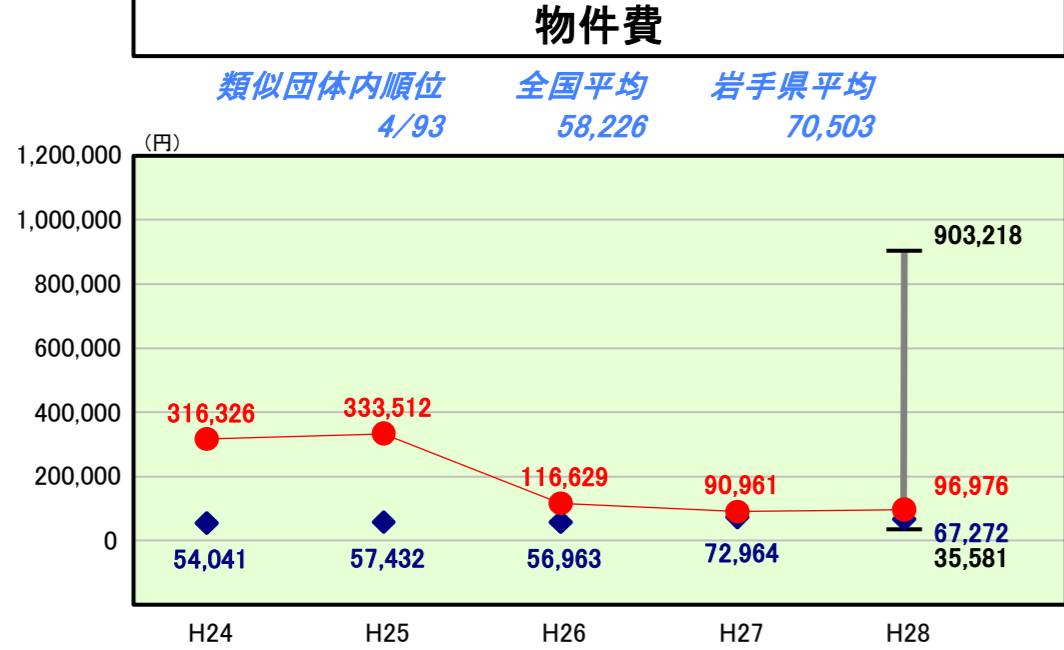
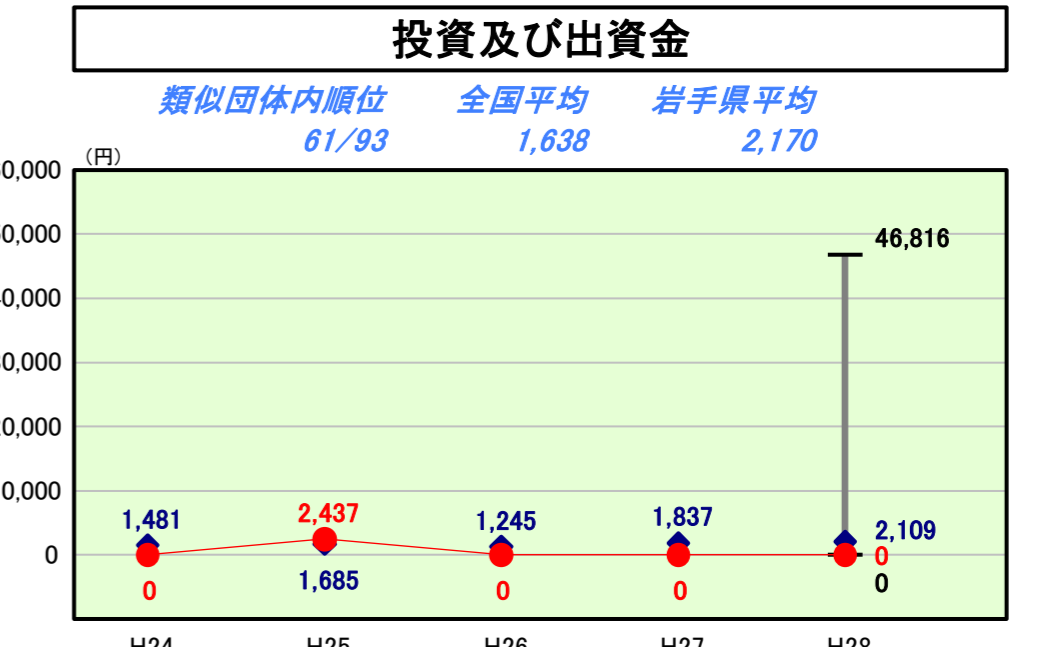
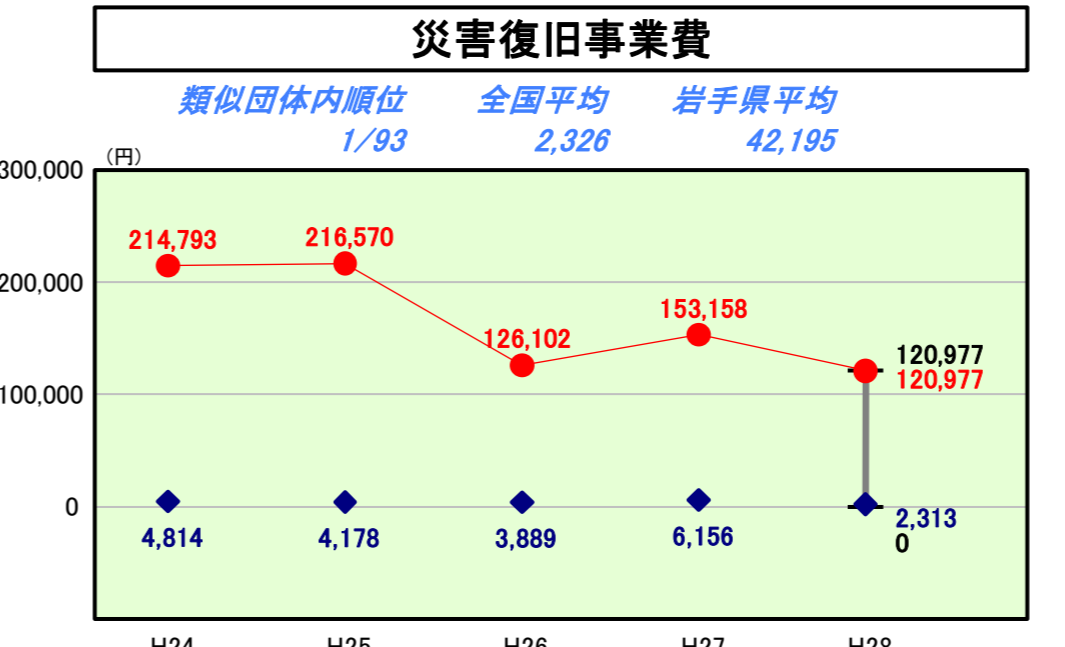
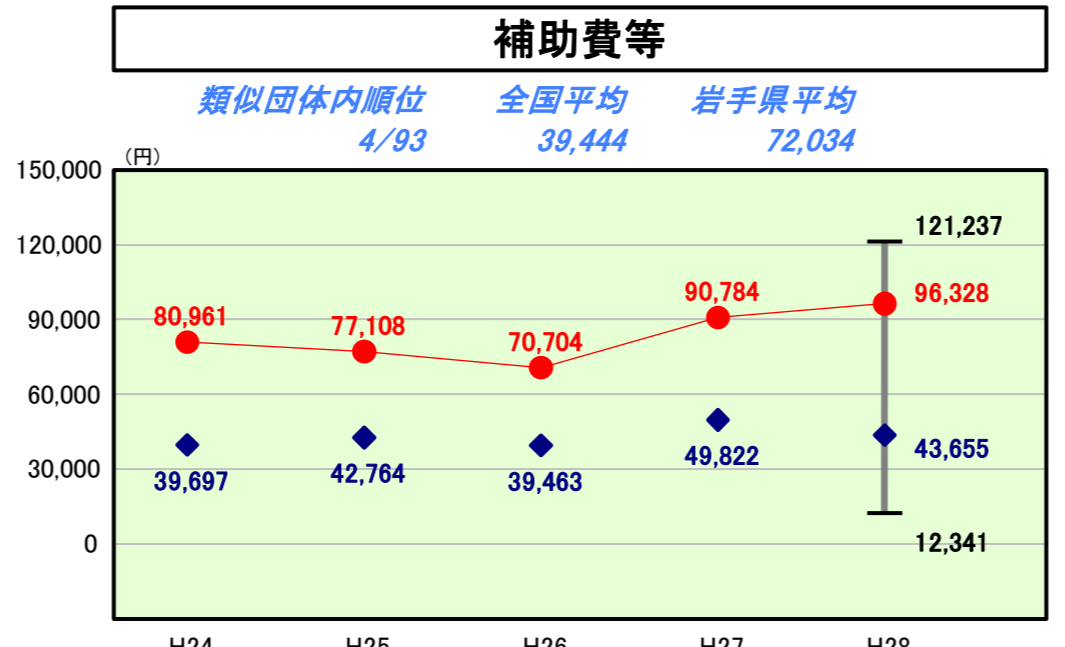
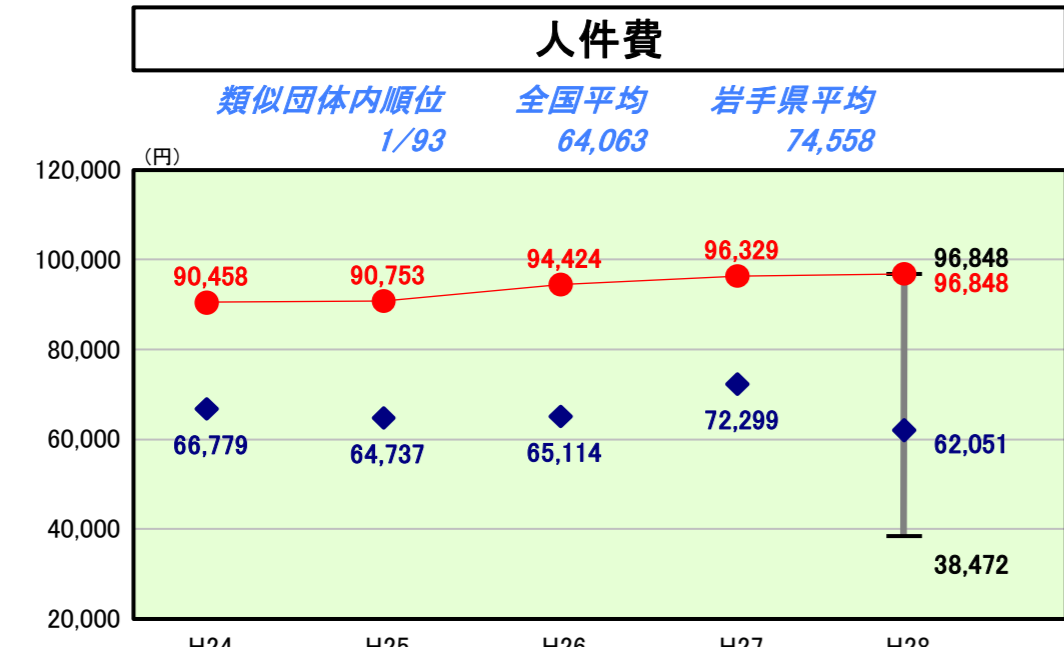
平成28年度

岩手県宮古市

人	55,150	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	54,996	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	1,259.15	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.4	%
歳入総額	65,116,441	千円	将来負担比率	21.6	%
歳出総額	60,434,508	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	2,491,422	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-2	
標準財政規模	18,193,456	千円			
地方債現在高	36,024,635	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析欄**  
 普通建設事業費は、住民一人当たり296,253円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが依然高い状況となっている。これは、震災復興事業によるものであるが、前年度決算と比較すると災害公営住宅建設費、被災地区の区画整理事業費の減等により30.0%の減となっている。今後も、施設の老朽化による維持補修費の増加や学校の大規模改修工事などが見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設等の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することで、事業費の減少を目指すこととしている。



# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

岩手県宮古市

人口	55,150人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	54,996人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	1,259.15 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.4 %
歳入総額	65,116,441千円	将来負担比率	21.6 %
歳出総額	60,434,508千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1
実質収支	2,491,422千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-2
標準財政規模	18,193,456千円		
地方債現在高	36,024,635千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**  
 総務費は、住民一人当たり226,277円で対前年比57,998円の増となっている。これは財政調整基金積立金の増(約2,021,000千円)を主因として増となっている。  
 衛生費は、住民一人当たり57,099円で対前年比9,582円の増となっている。これは一部事務組合に対する負担金の増(ごみ焼却施設・屎処理施設基幹的設備改良事業の増、約300,000千円)を主因として増となっている。  
 商工費は、住民一人当たり59,293円で対前年比33,051円の増となっている。これは魚市場事業特別会計繰出金の増(魚市場増築工事、約1,879,000千円)を主因として増となっている。  
 消防費は、住民一人当たり39,402円で対前年比10,504円の増となっている。これは防災行政無線施設整備事業の増(約608,000千円)を主因として増となっている。  
 災害復旧費は、住民一人当たり120,977円で対前年比32,181円の減となっている。これは、東日本大震災災害復旧工事の減(約1,900,000千円)を主因として減となっている。

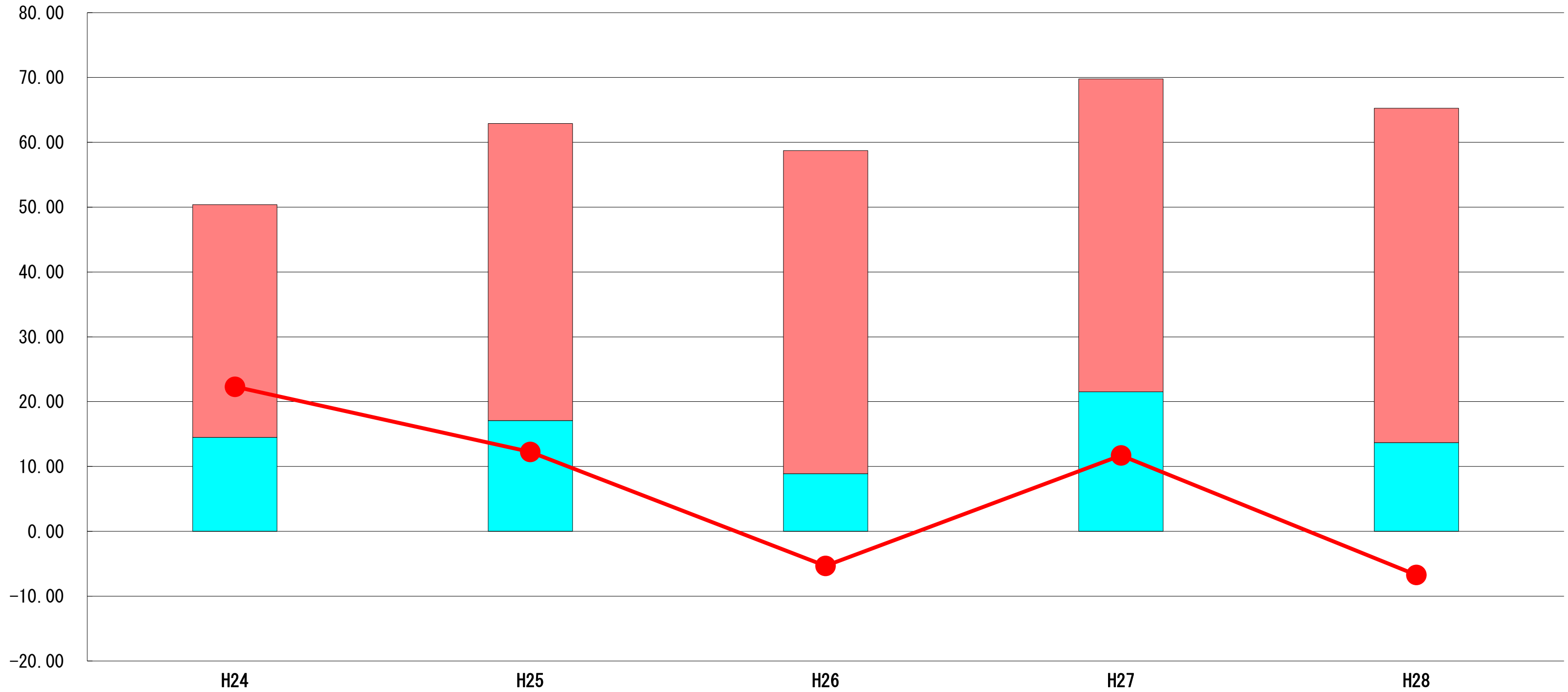


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成28年度

岩手県宮古市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		35.89	45.85	49.85	48.27	51.57
 実質収支額		14.49	17.06	8.89	21.52	13.69
 実質単年度収支		22.31	12.24	▲ 5.33	11.69	▲ 6.73

## 分析欄

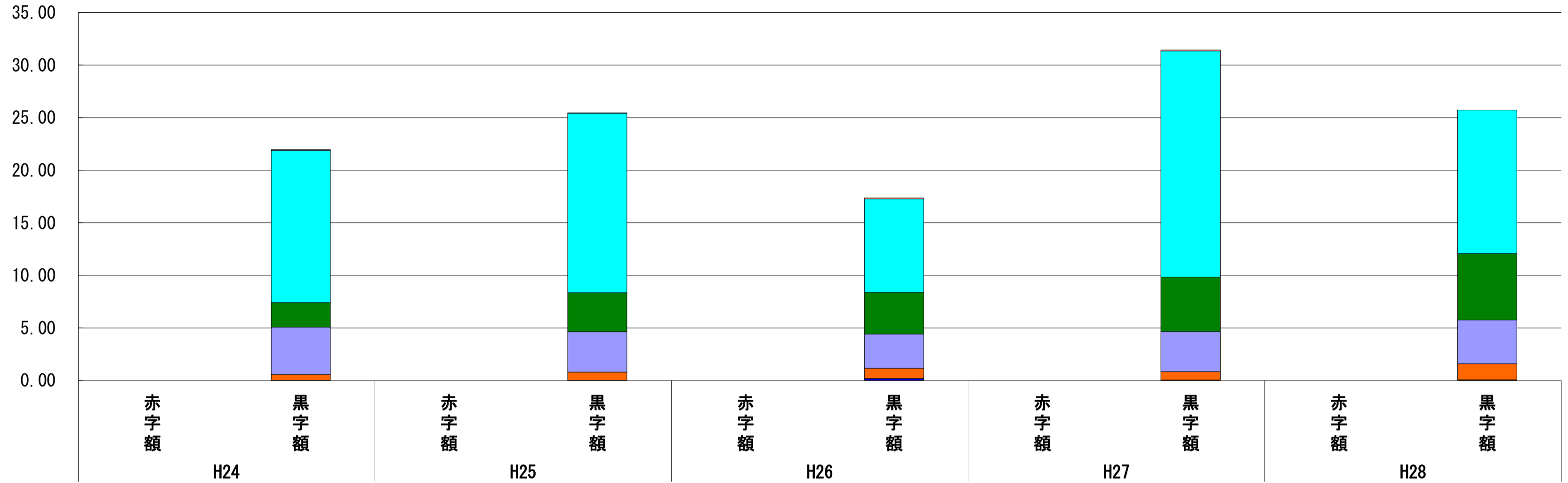
財政調整基金の残高は平成24年度から平成28年度までの間で2,558百万円増加しており、適正規模は確保できている。  
 実質単年度収支は実質収支の額の減に加え、基金からの取崩額が前年度に比べて増加したことから、マイナスとなっている。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

岩手県宮古市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
国民健康保険事業		0.08	0.05	0.11	0.09	▲ 0.00
一般会計		14.48	17.05	8.87	21.51	13.67
水道事業		2.33	3.71	3.97	5.16	6.30
公共下水道事業		4.49	3.85	3.26	3.82	4.17
介護保険事業		0.58	0.78	0.97	0.81	1.53
介護保険サービス事業		0.00	0.00	0.01	0.01	0.02
後期高齢者医療事業		0.00	0.00	0.01	0.01	0.01
墓地事業		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.01	0.01	0.17	0.02	0.02

## 分析欄

国民健康保険事業特別会計について、約451千円の収支不足になり、翌年度繰上充用に対応したため、赤字となっている。今後は赤字が発生しないよう適切な財政運営に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

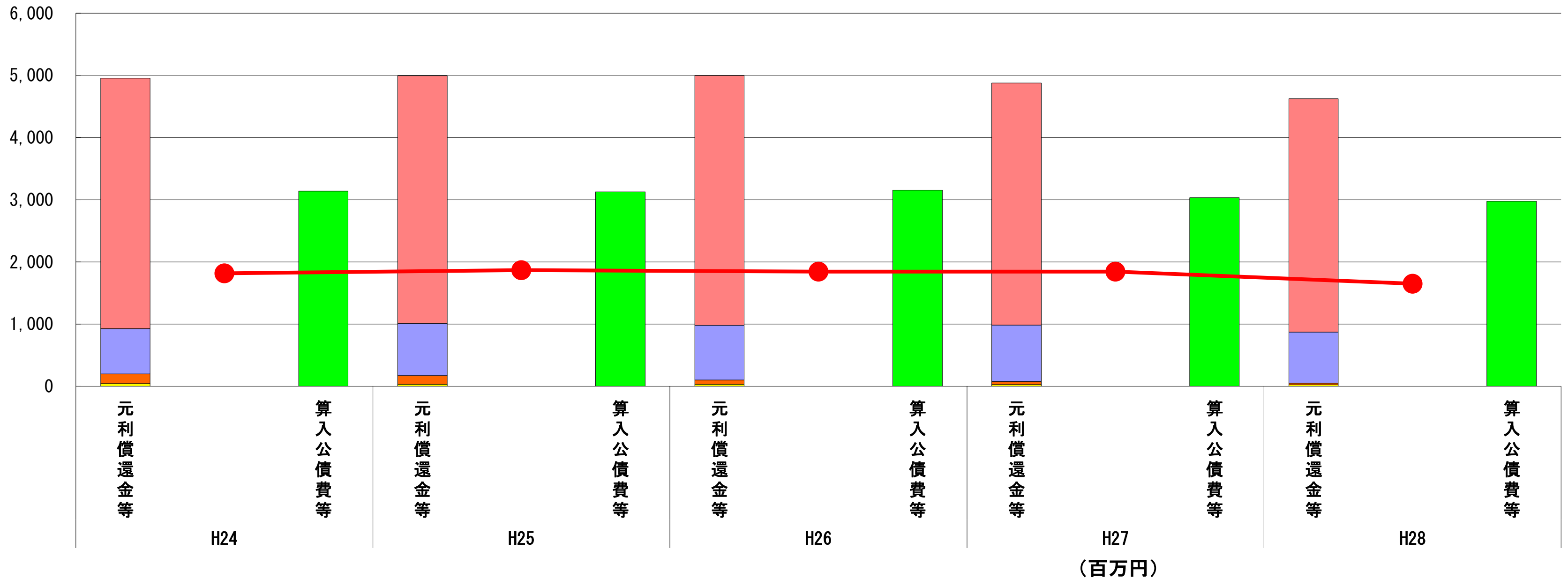


# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

岩手県宮古市

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,029	3,983	4,015	3,894	3,753
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		728	842	880	904	820
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		155	138	72	53	29
	債務負担行為に基づく支出額		42	30	29	26	21
	一時借入金の利子		-	1	0	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,138	3,127	3,153	3,035	2,974
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,816	1,867	1,843	1,842	1,649

## 分析欄

元利償還金は対前年比141百万円の減、公営企業債の元利償還金に対する繰入金対前年比84百万円の減となっており、実質公債費比率の分子は減少した。しかし、起債の借入の増加により、元金償還も本格化することから、比率が上昇する可能性はあるが、合併特例事業債や過疎対策事業債など基準財政需要額へ算入される地方債を多く活用していることから、比率が急激に悪化することはないと思われる。  
 今後も、効率的な償還に努めるとともに、地方債を財源とする大規模事業については、慎重に事業を選択し、適正な財政運営に努める。

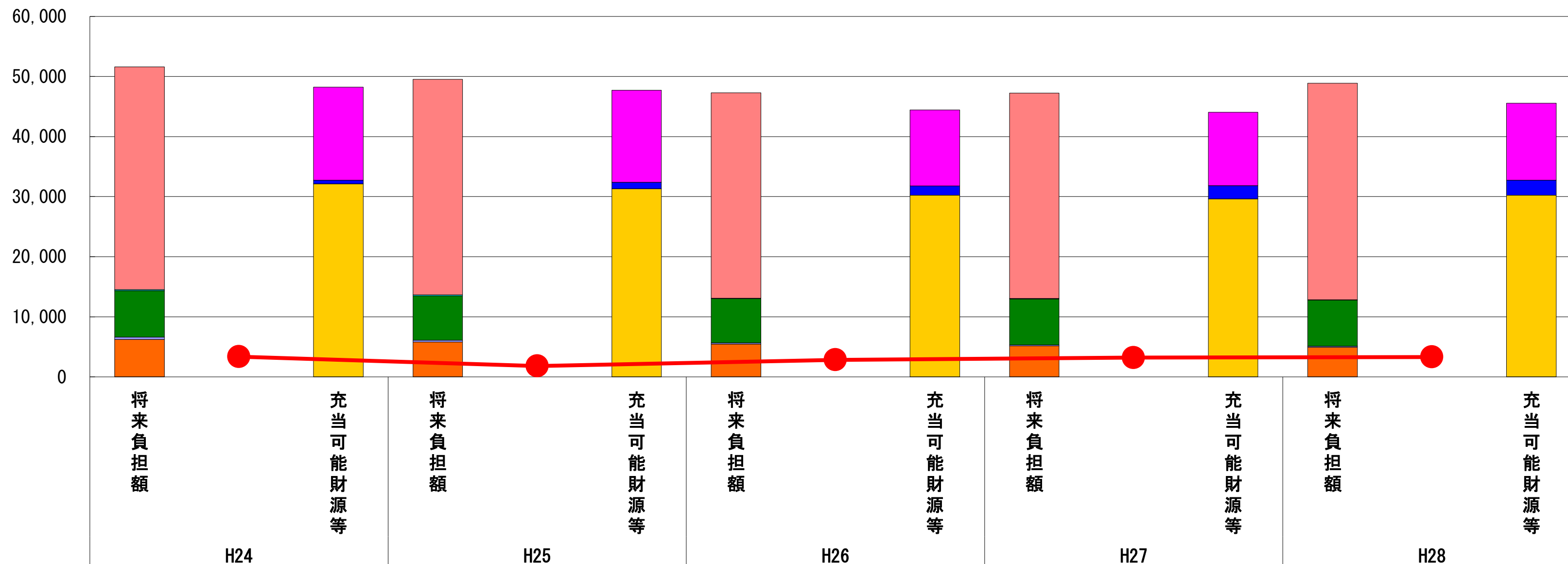
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

岩手県宮古市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		37,069	35,863	34,184	34,194	36,025
	債務負担行為に基づく支出予定額		168	143	117	93	74
	公営企業債等繰入見込額		7,720	7,407	7,309	7,626	7,670
	組合等負担等見込額		402	301	238	188	161
	退職手当負担見込額		6,230	5,796	5,446	5,137	4,950
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		15,507	15,332	12,645	12,218	12,853
	充当可能特定歳入		584	1,064	1,580	2,187	2,493
	基準財政需要額算入見込額		32,142	31,311	30,226	29,628	30,228
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,357	1,803	2,843	3,205	3,306

**分析欄**

ここ数年、地方債の現在高が増え、将来負担比率の分子は増加している。地方債を財源とする大規模事業については、慎重に事業を選択し、交付税措置のある地方債を有効活用することにより、将来負担比率の抑制に努めていく。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

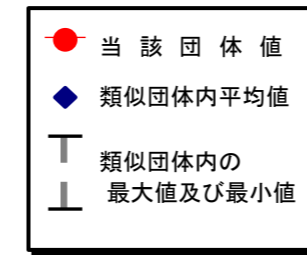


# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

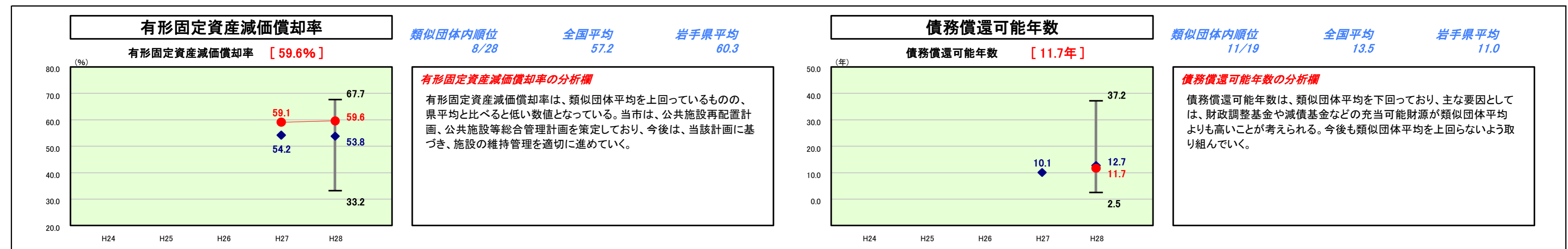
平成28年度

岩手県宮古市

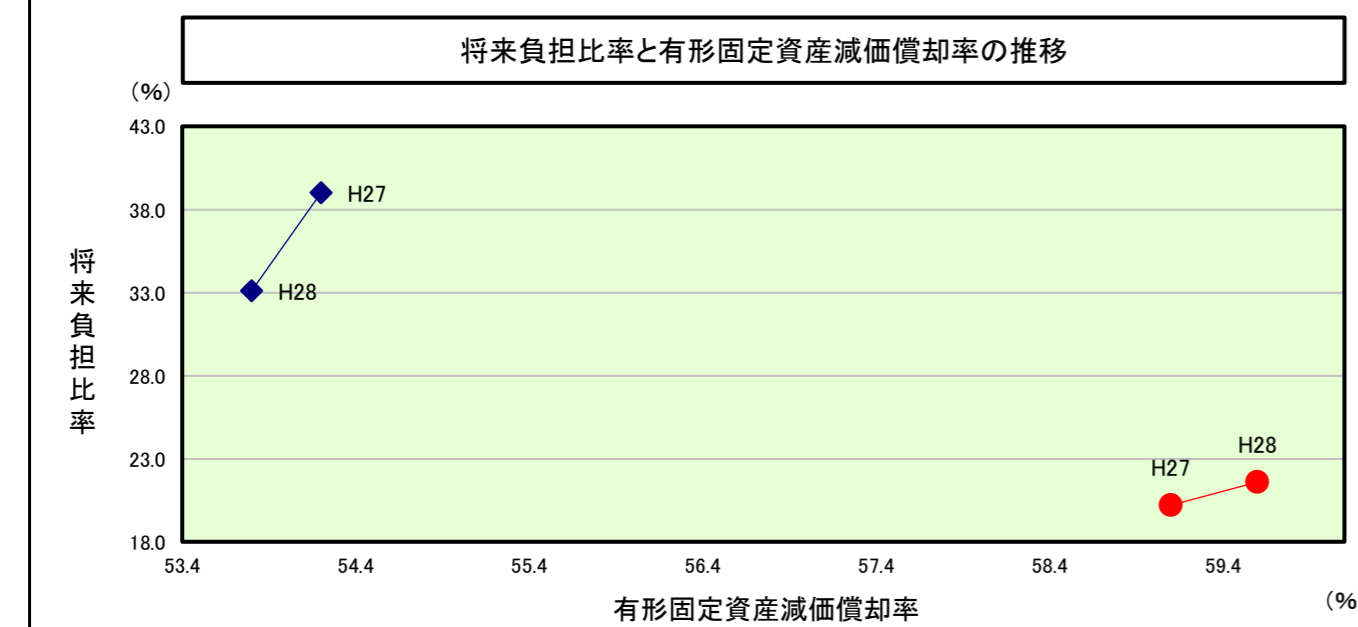
人口	55,150	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	54,996	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	1,259.15	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.4	%
歳入総額	65,116,441	千円	将来負担比率	21.6	%
歳出総額	60,434,508	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	2,491,422	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-2	
標準財政規模	18,193,456	千円			
地方債現在高	36,024,635	千円			



- ※ 有形固定資産減価償却率は平成29年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成29年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

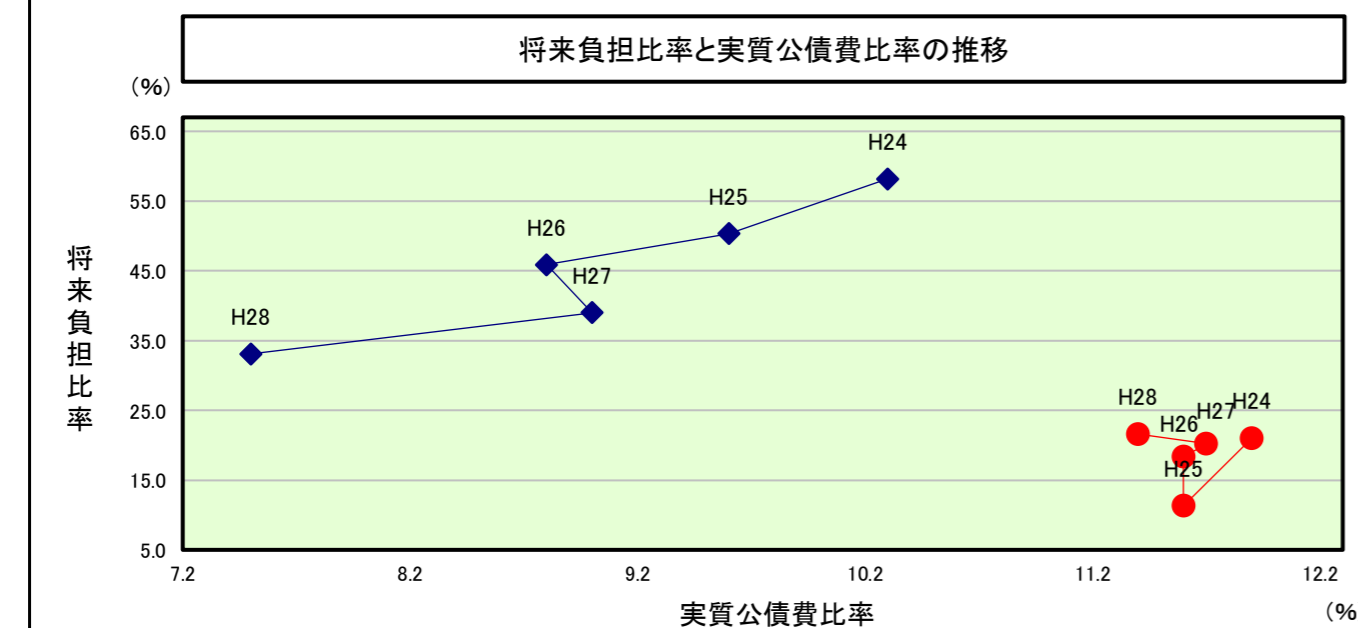


**分析欄**  
将来負担比率は、基金などの充当可能財源等が多くあるため、類似団体平均を下回っており、健全な財政状況を保っている。また、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を上回っているものの、県平均と比べると低い数値となっている。今後は、公共施設再配置計画、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の維持管理を適切に進めていく。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				20.2	21.6
	有形固定資産減価償却率				59.1	59.6
類似団体内平均値	将来負担比率				39.0	33.1
	有形固定資産減価償却率				54.2	53.8

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**  
実質公債費比率は類似団体と比較して高いものの、将来負担比率は低くなっている。将来負担比率は基金などの充当可能財源等が減少したため、前年度と比較して高くなっているものの、類似団体と比較すると低くなっている。今後も財政健全化に向けた取り組みを継続し、比率の抑制に努める。実質公債費比率は近年横ばいとなっており、類似団体と比較すると高くなっている。地方債の繰上償還を実施する等、公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

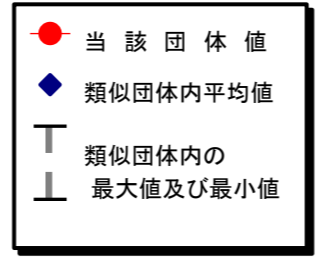
		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	21.0	11.3	18.3	20.2	21.6
	実質公債費比率	11.9	11.6	11.6	11.7	11.4
類似団体内平均値	将来負担比率	58.2	50.3	45.9	39.0	33.1
	実質公債費比率	10.3	9.6	8.8	9.0	7.5

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

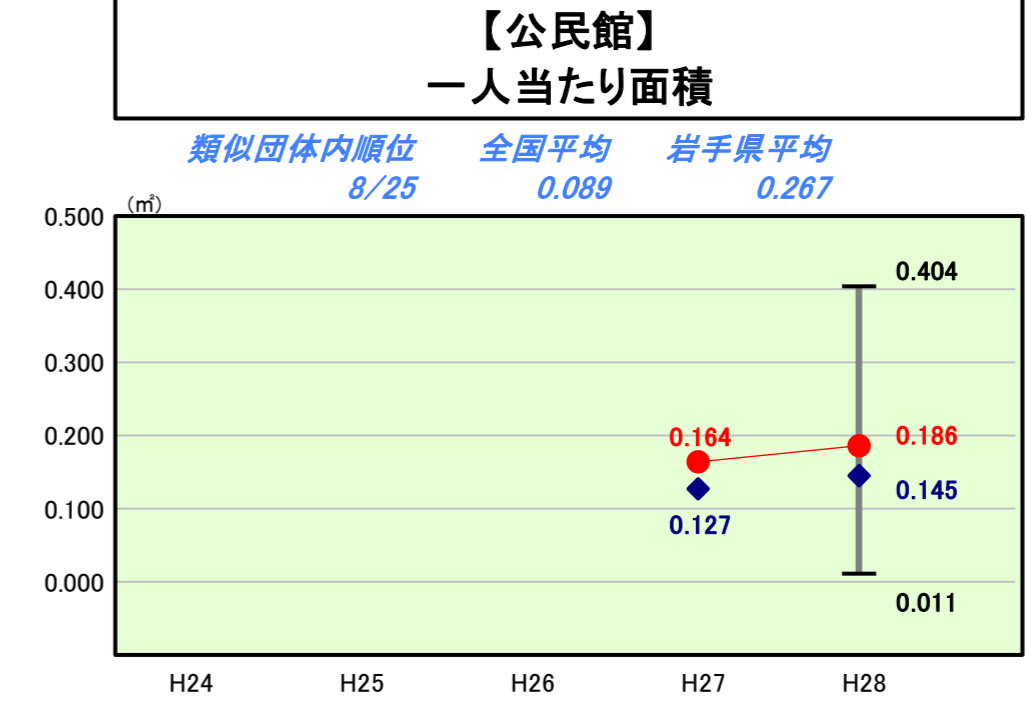
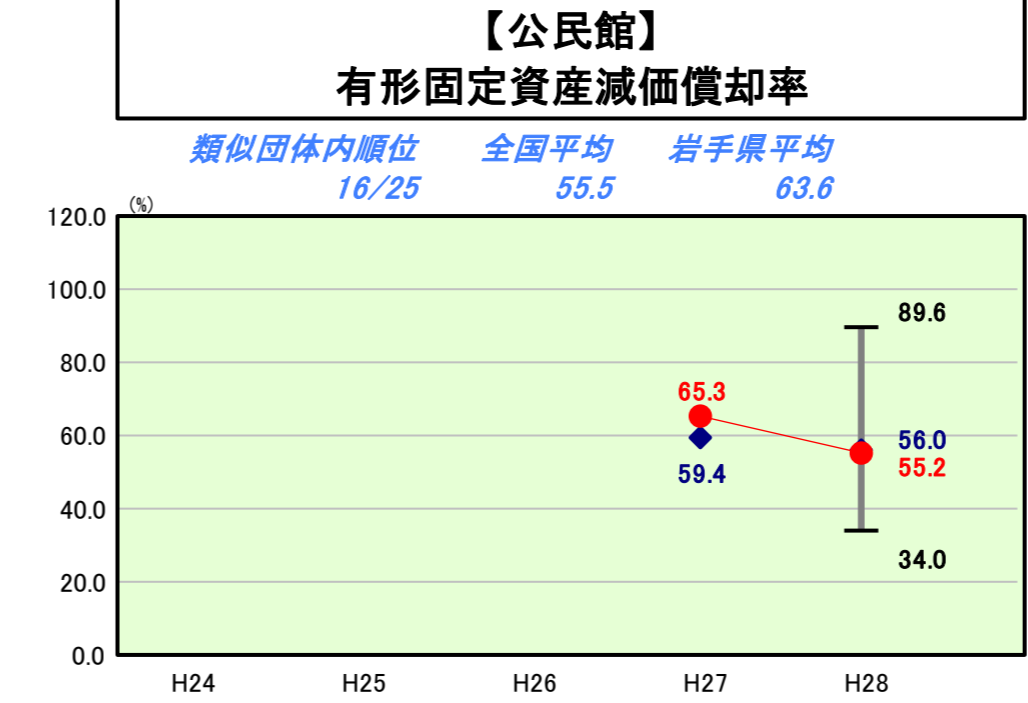
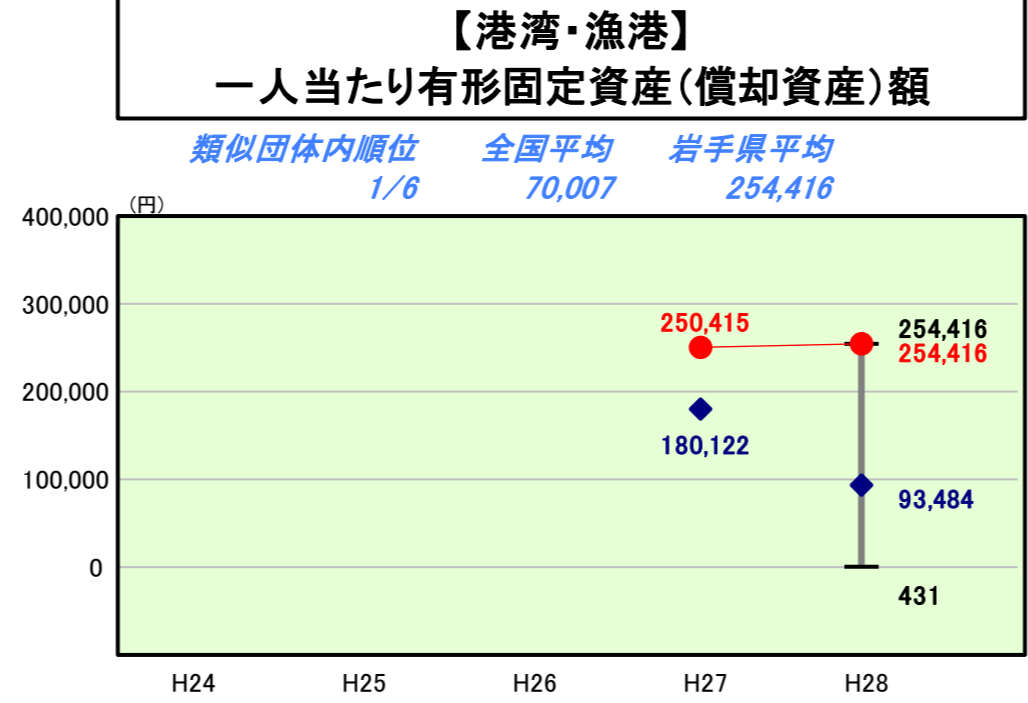
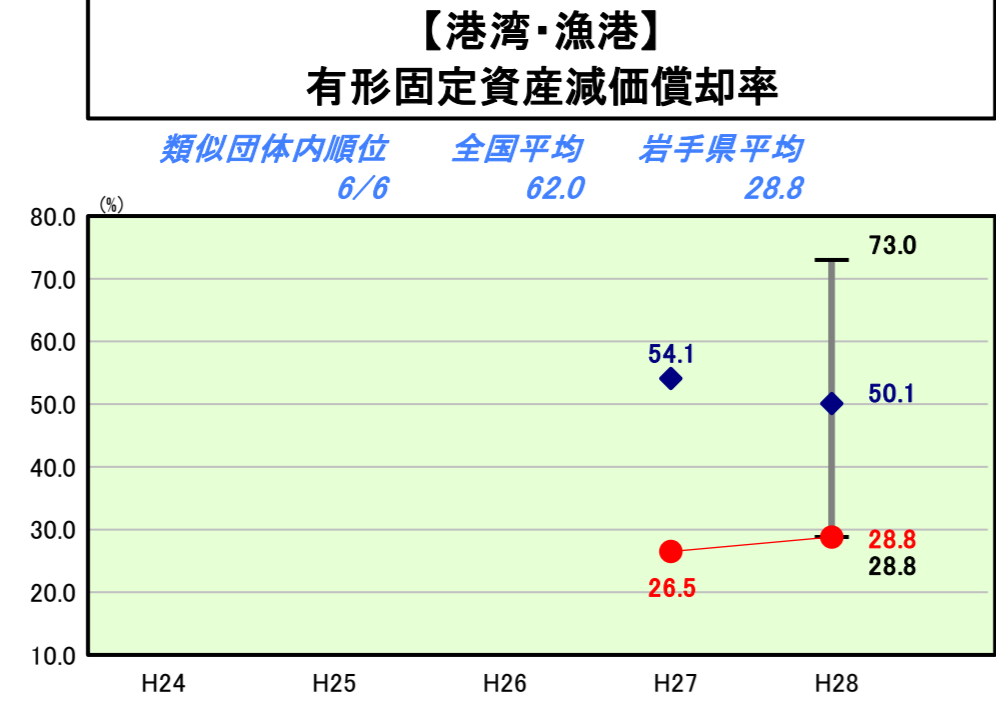
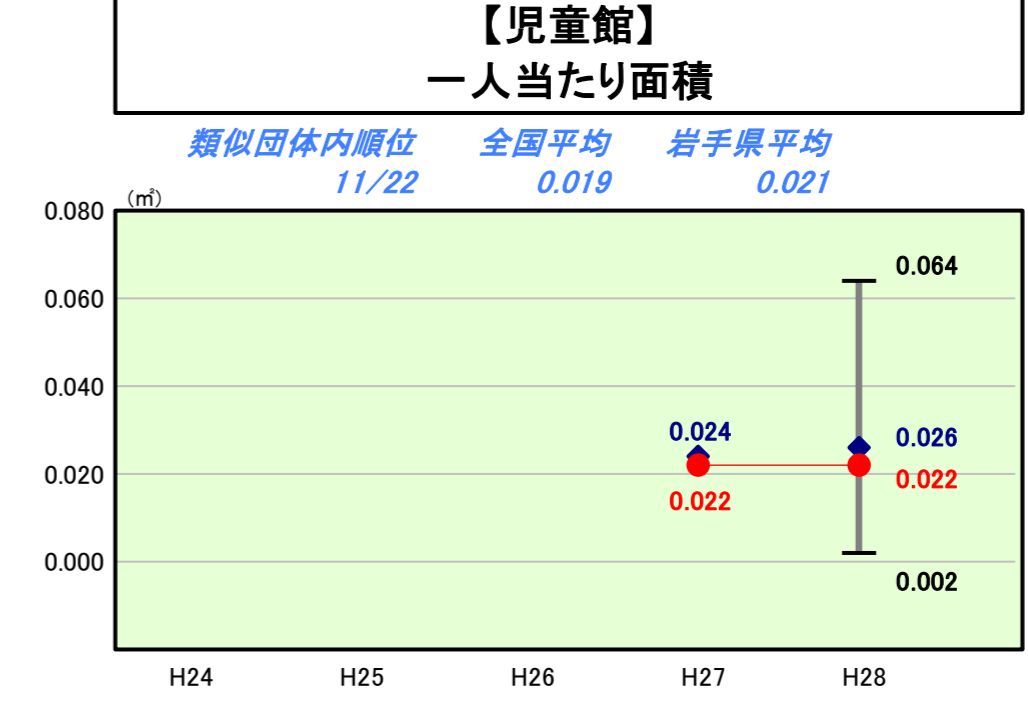
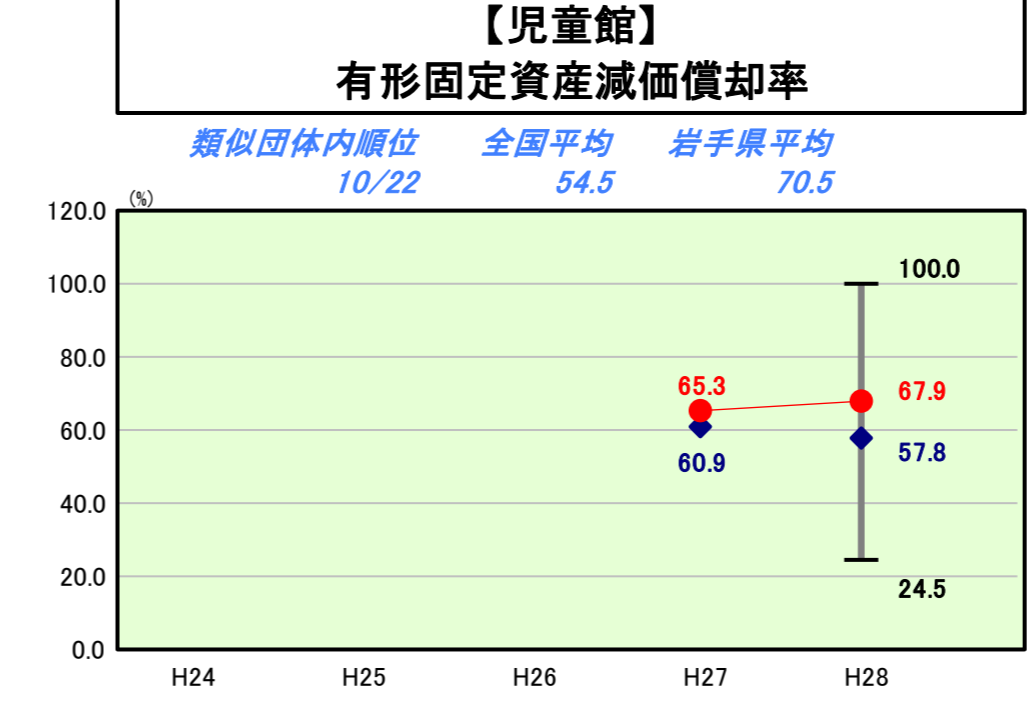
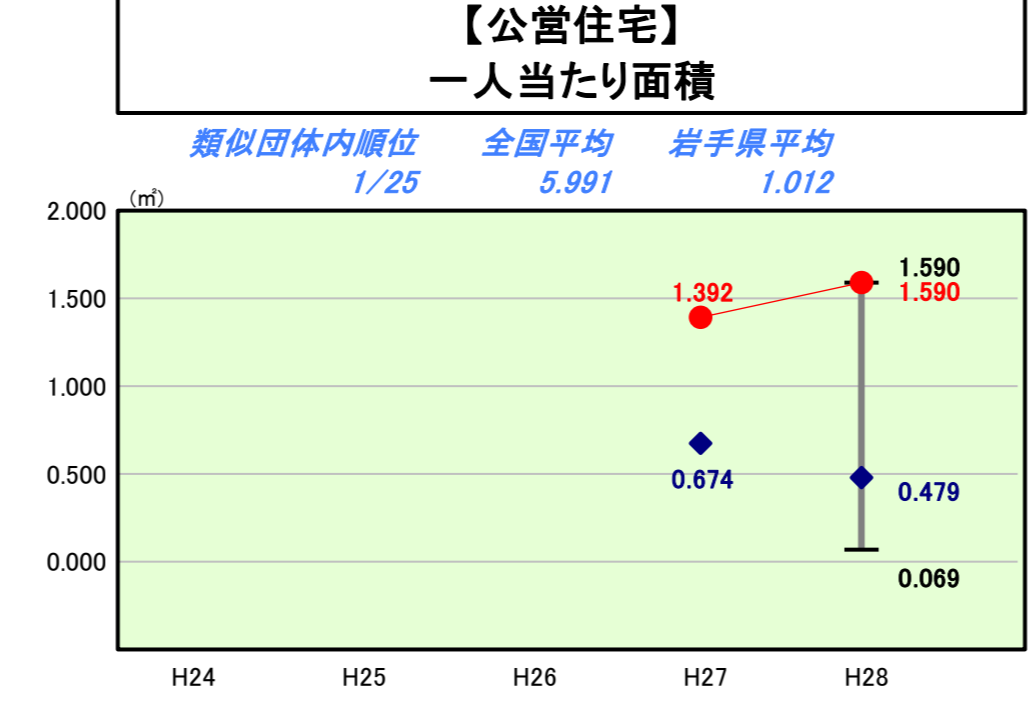
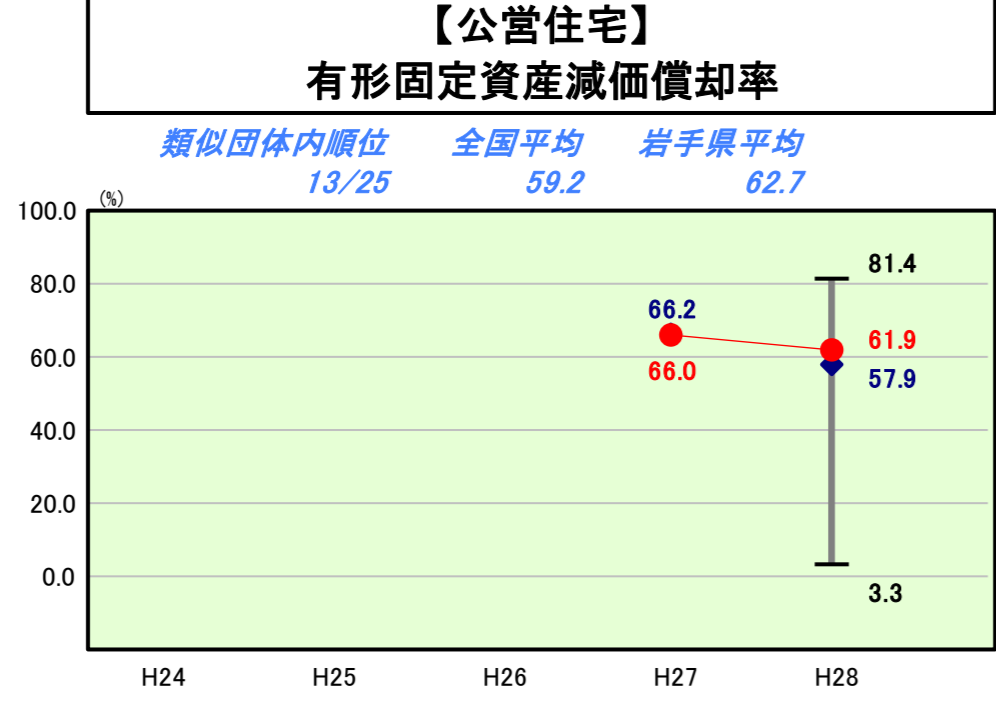
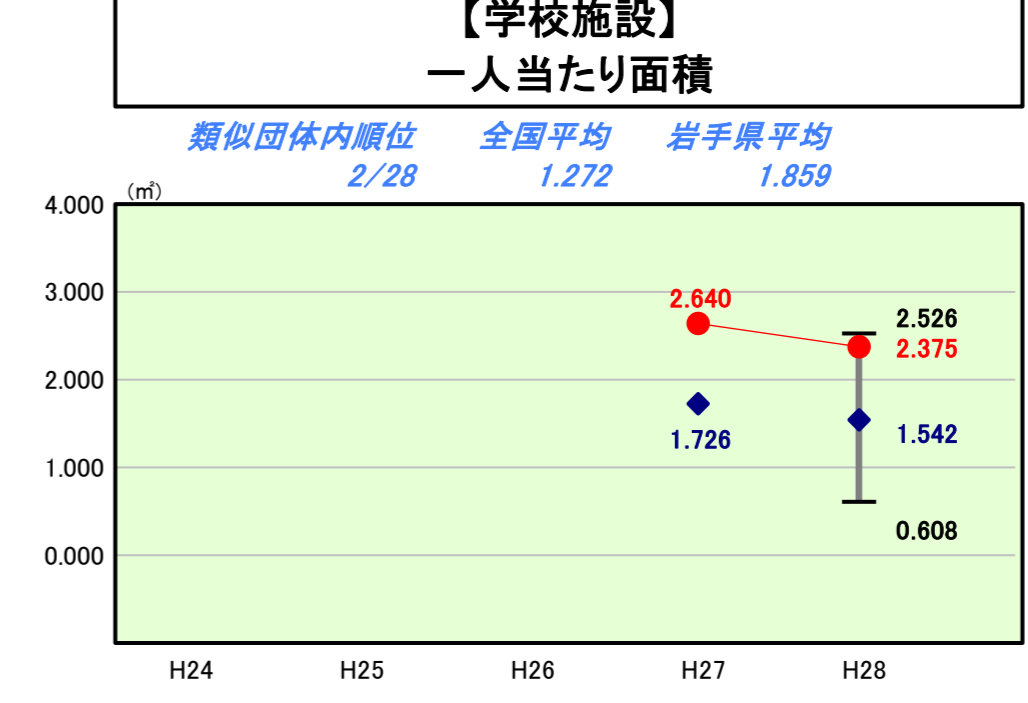
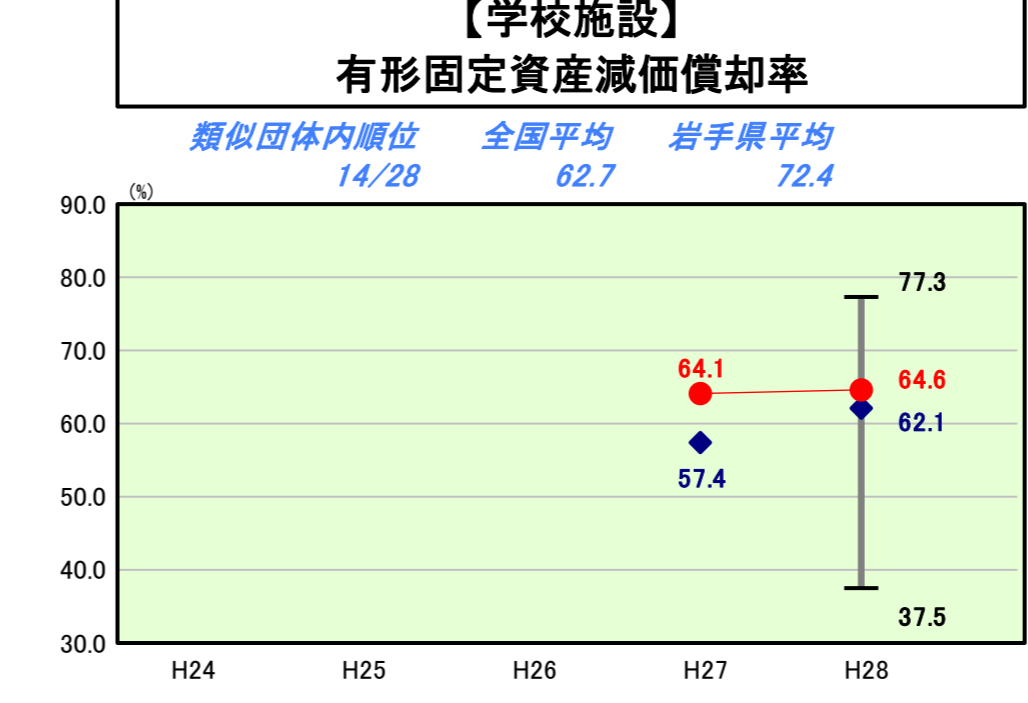
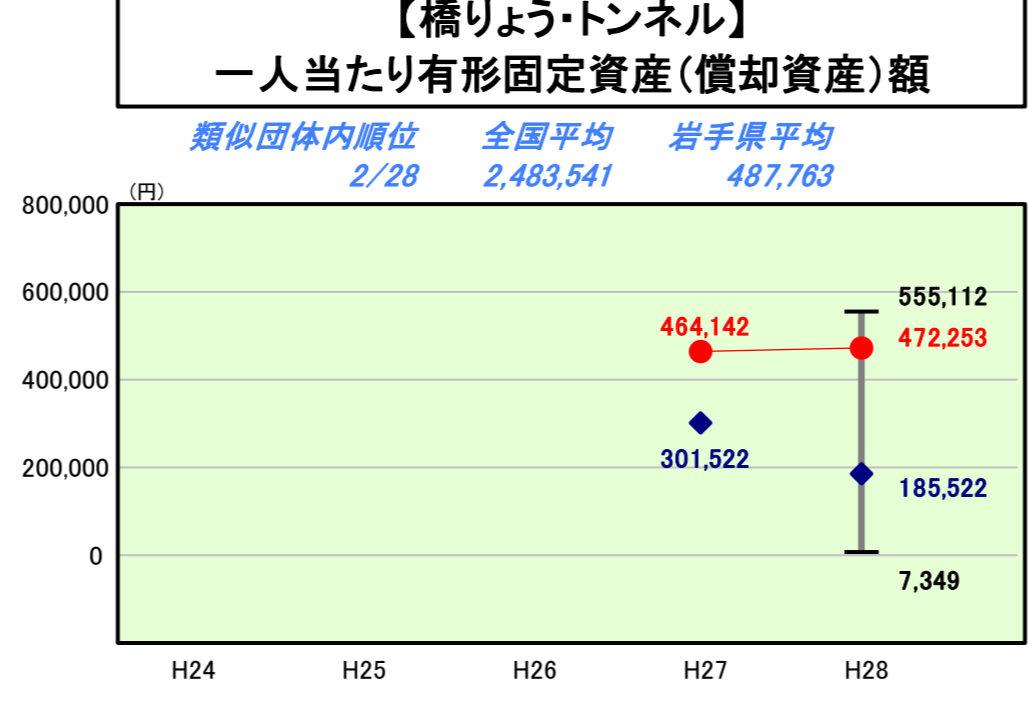
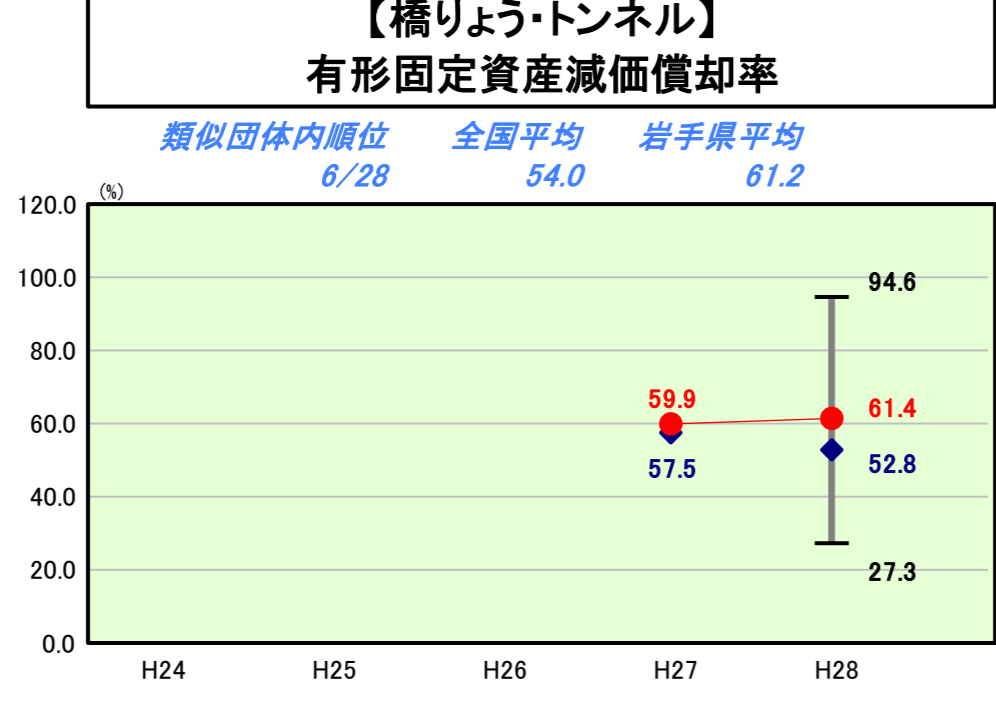
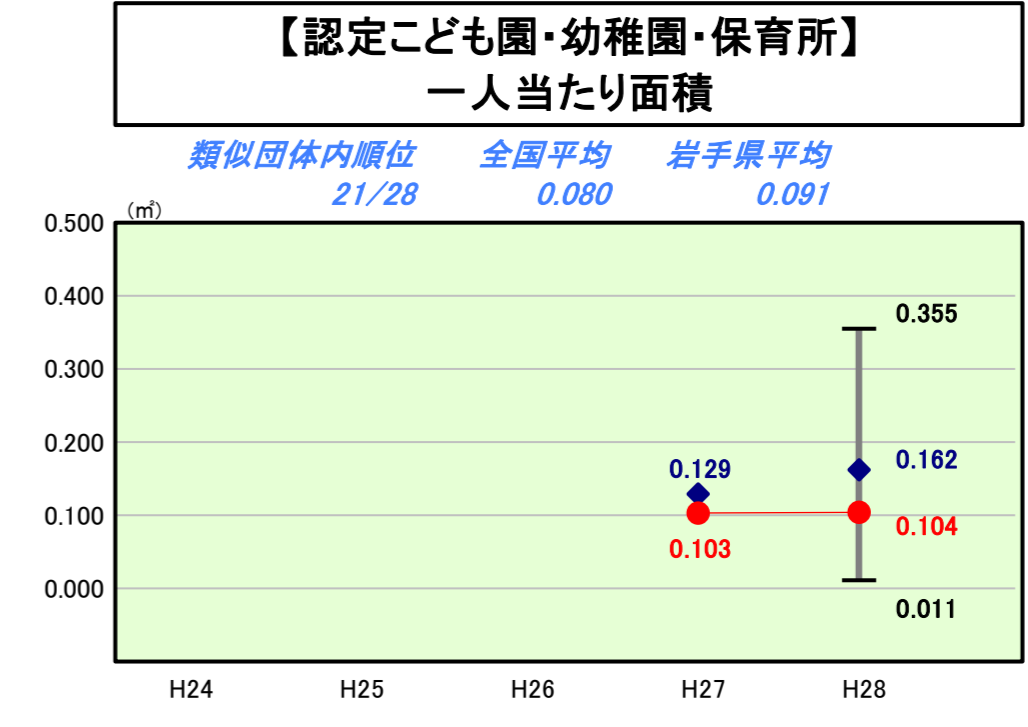
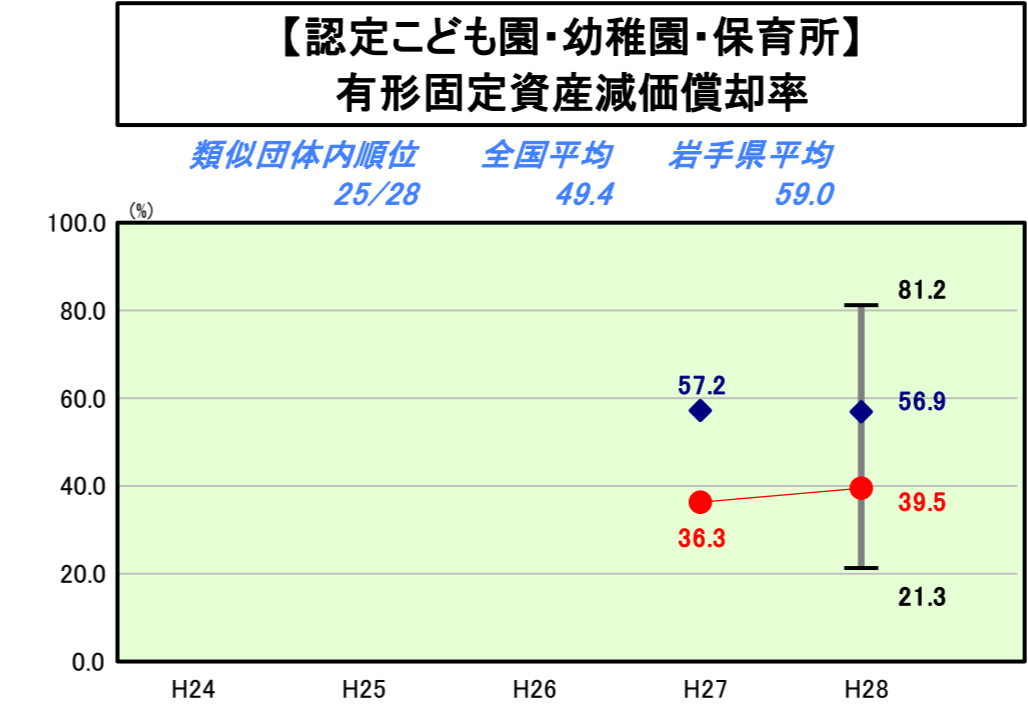
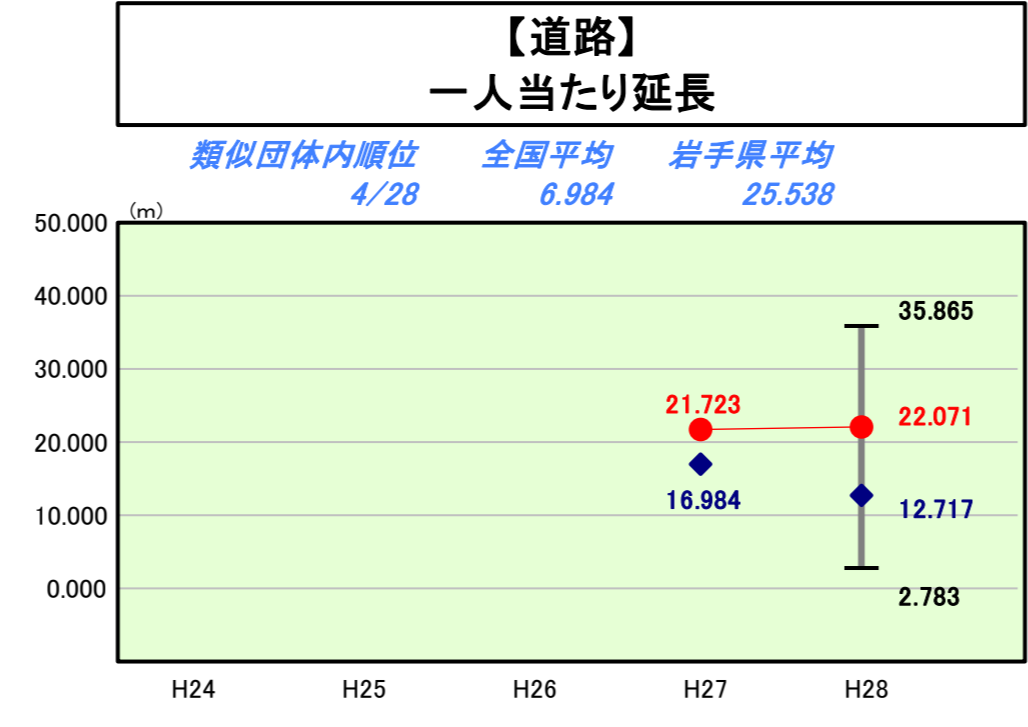
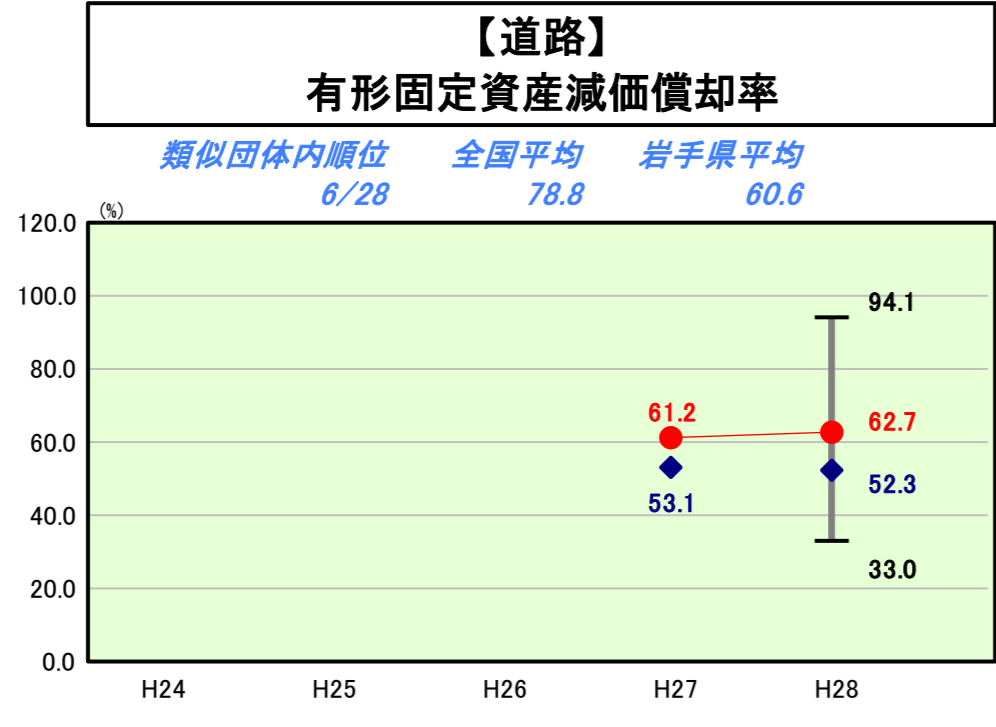
平成28年度

岩手県宮古市

人口	55,150人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	54,996人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	1,259.15km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.4%
歳入総額	65,116,441千円	将来負担比率	21.6%
歳出総額	60,434,508千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1
実質収支	2,491,422千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-2
標準財政規模	18,193,456千円		
地方債現在高	36,024,635千円		



※ 平成29年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析欄**  
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、道路、橋りょう・トンネル、学校施設、公営住宅、児童館である。これらは過去に建設された施設の老朽化が進んでいることが要因であり、今後は、公共施設再配置計画、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の維持管理を適切に進めていく。

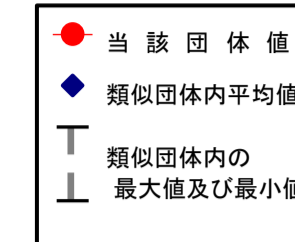


## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

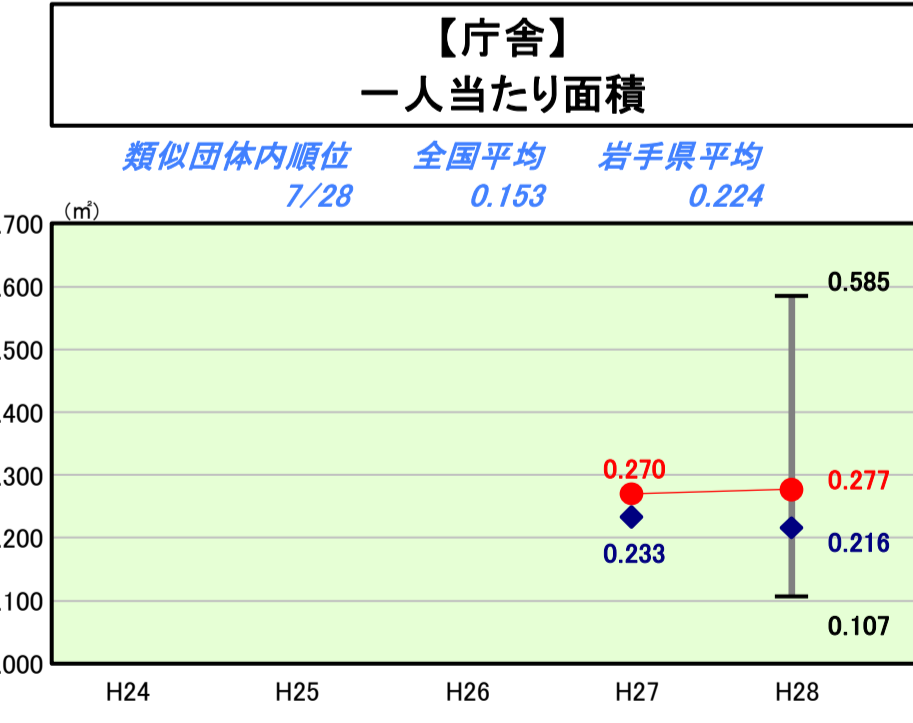
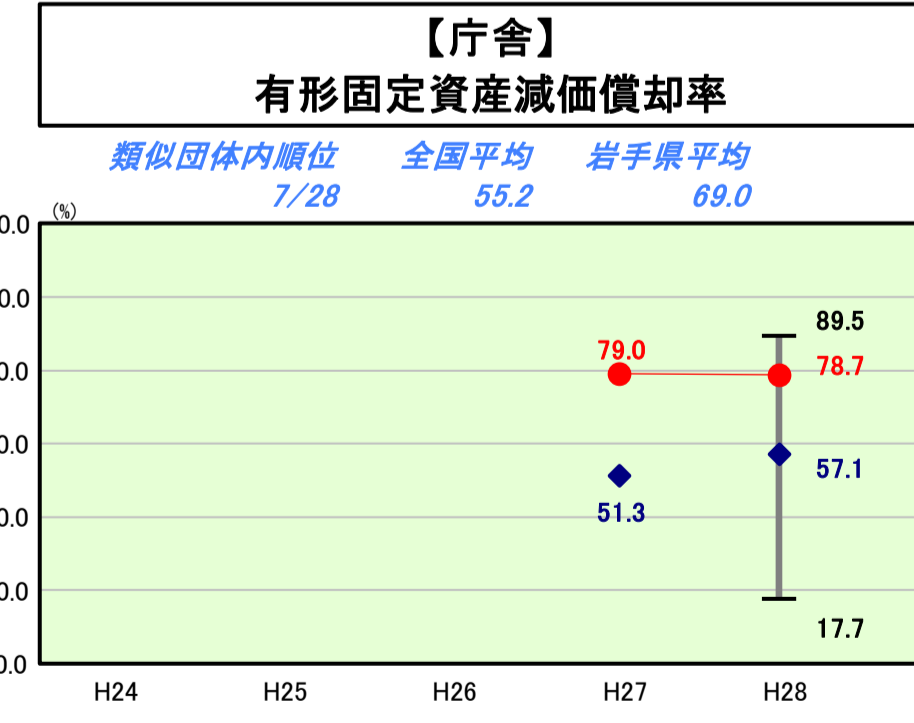
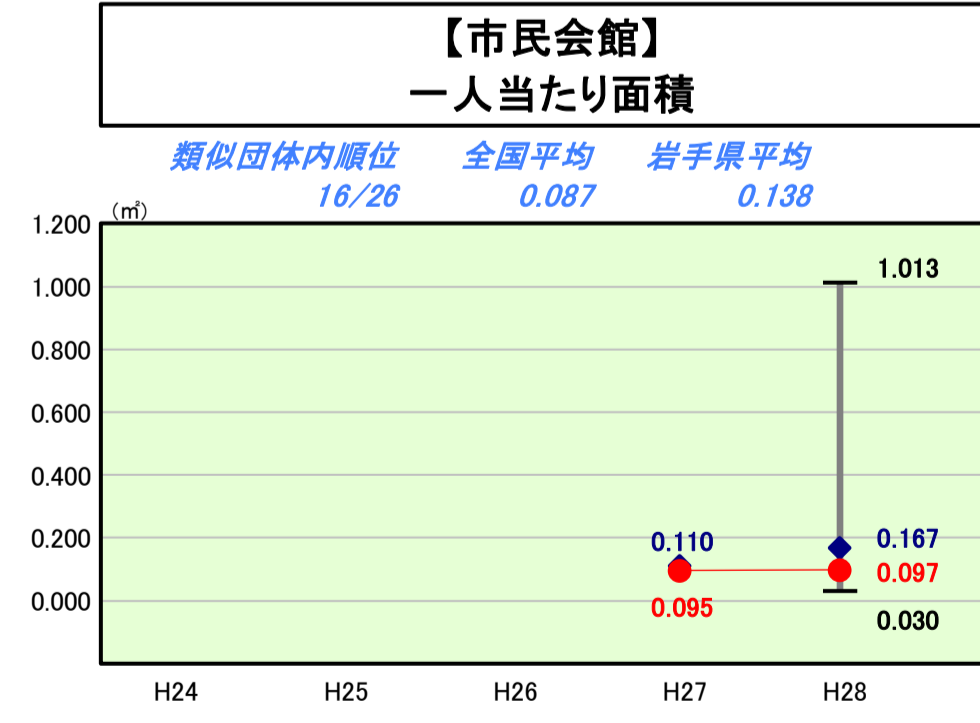
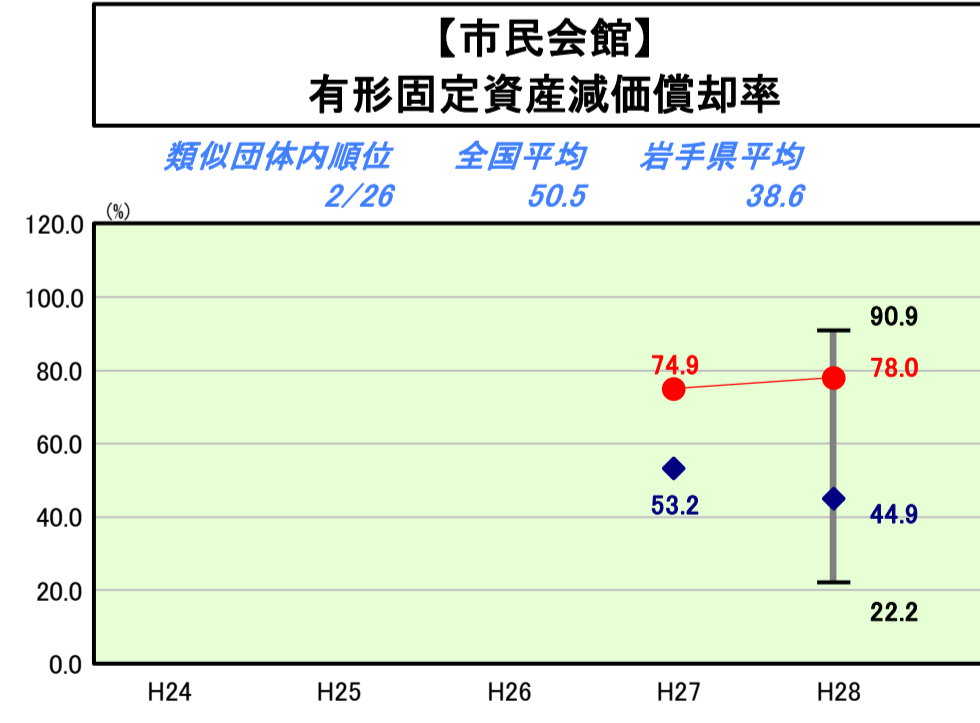
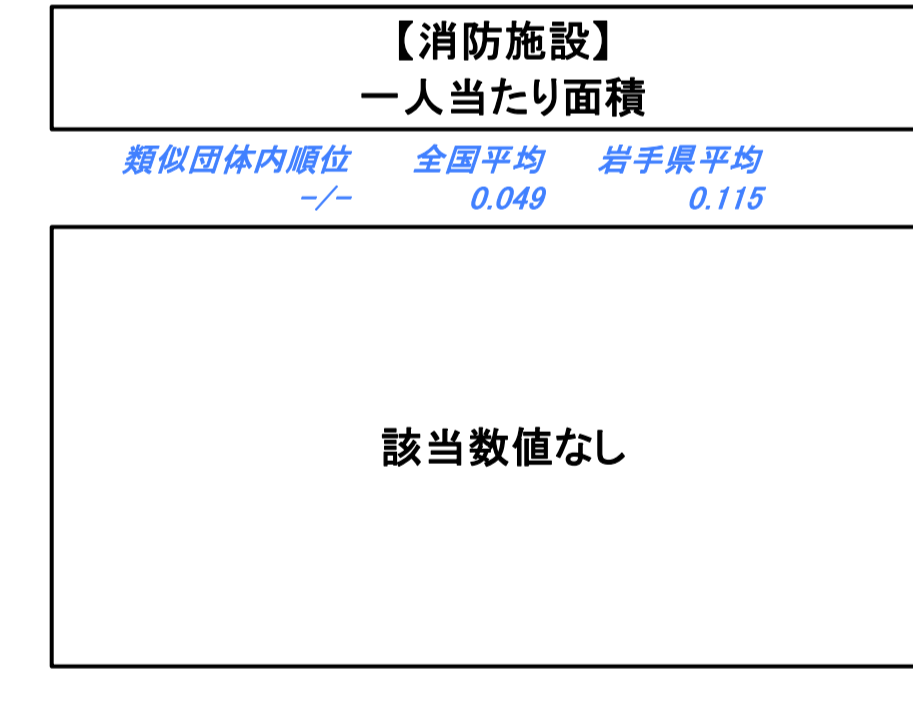
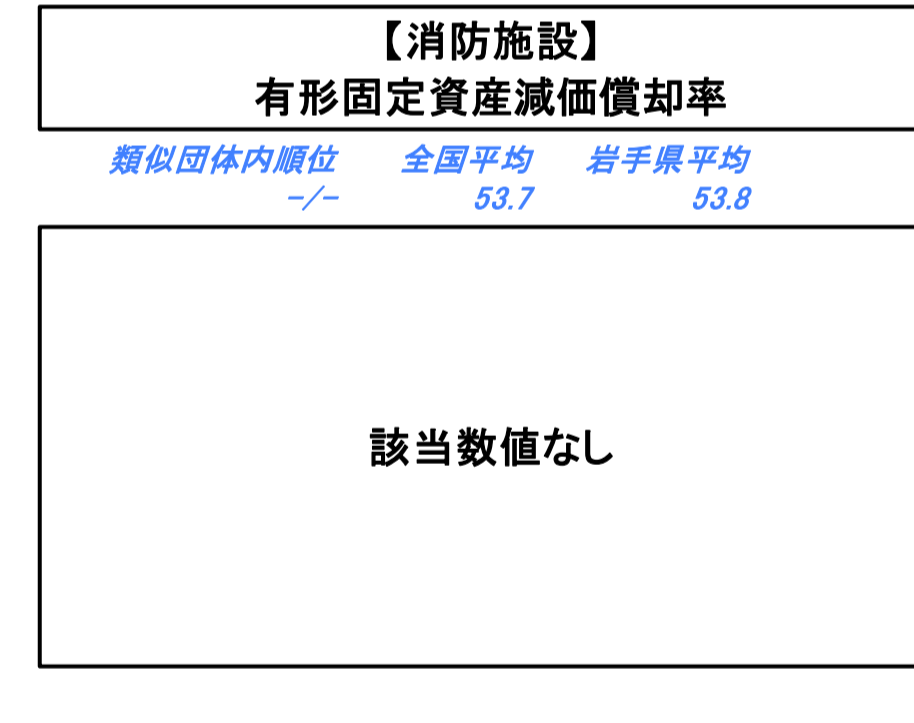
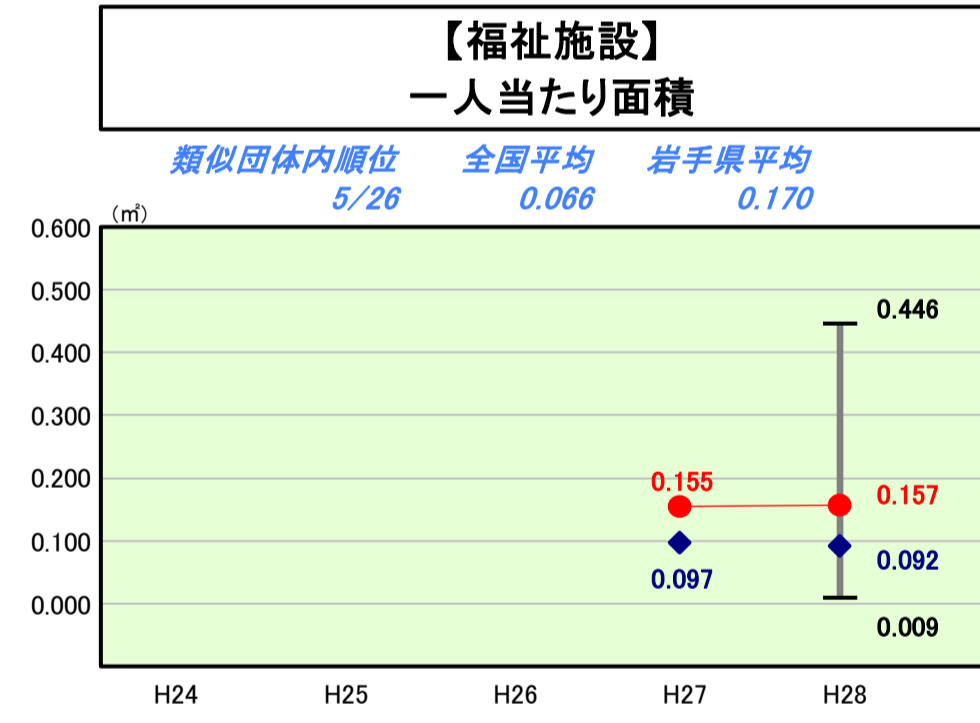
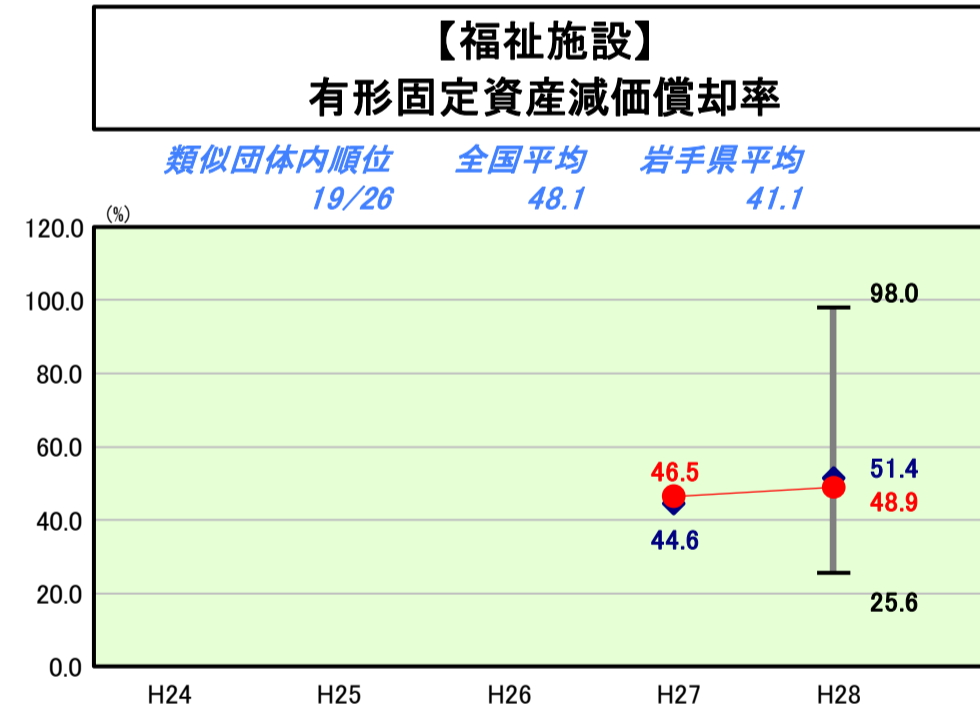
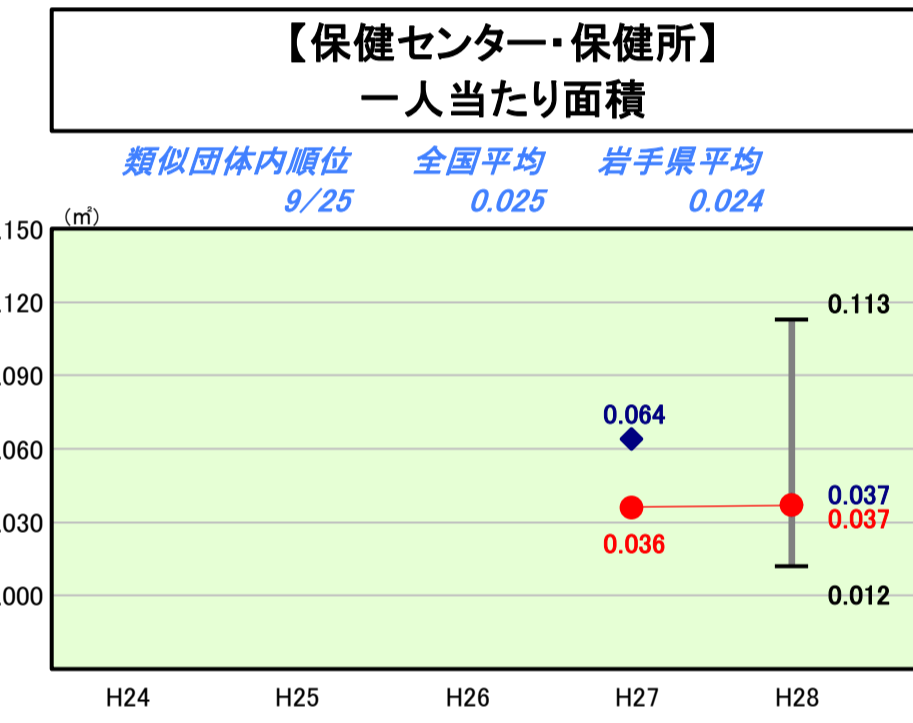
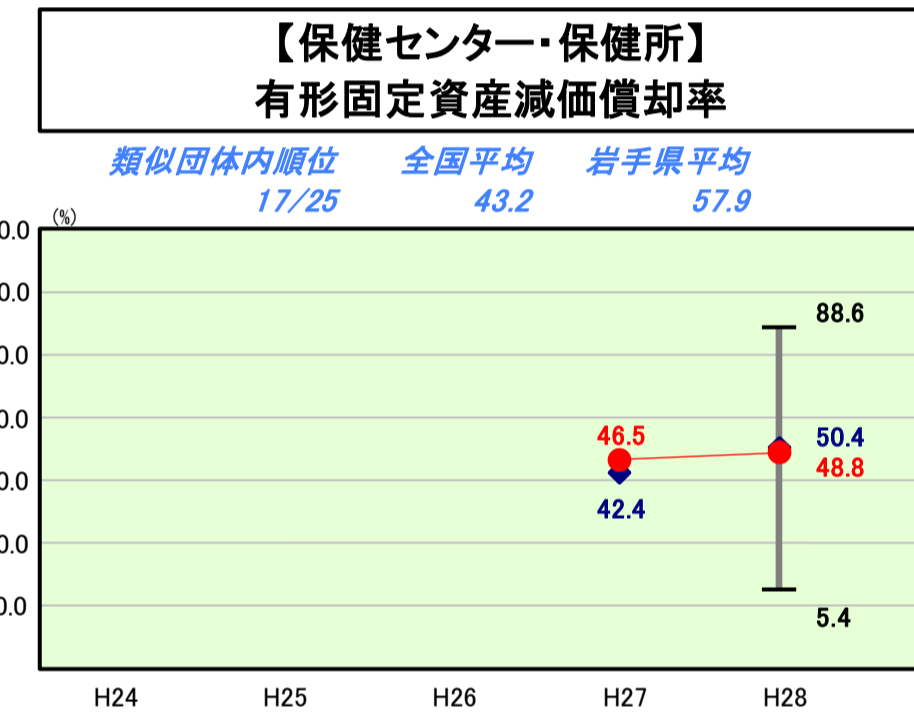
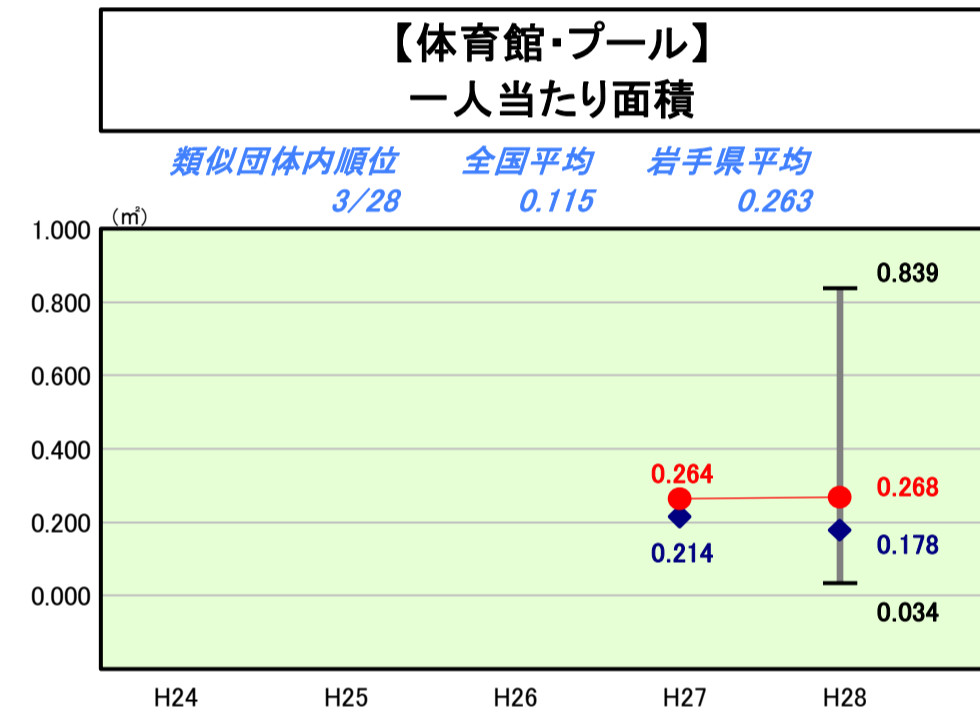
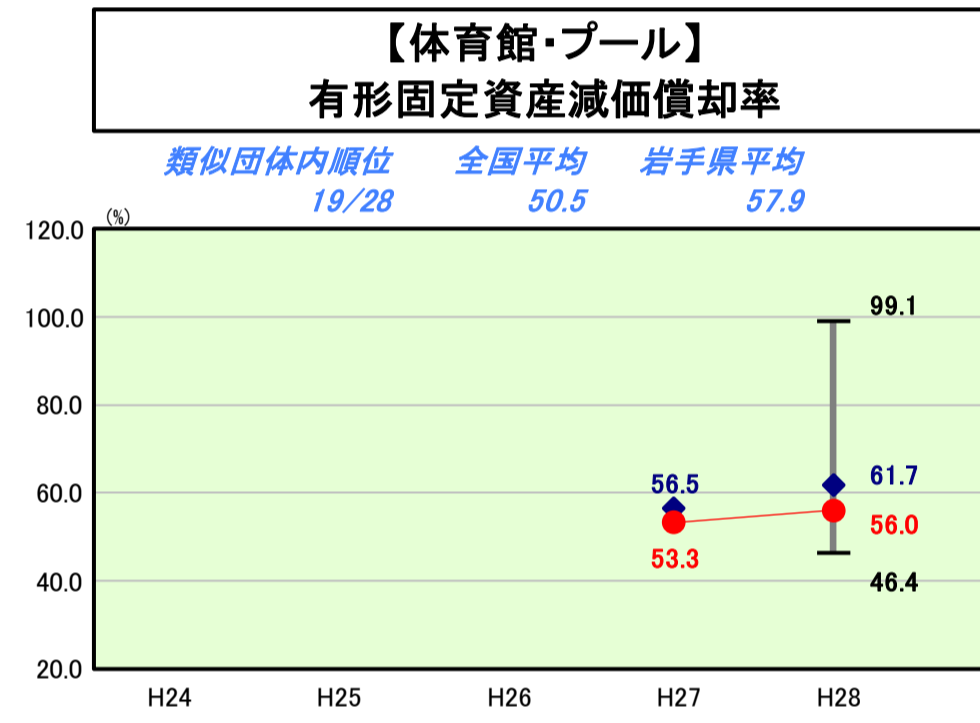
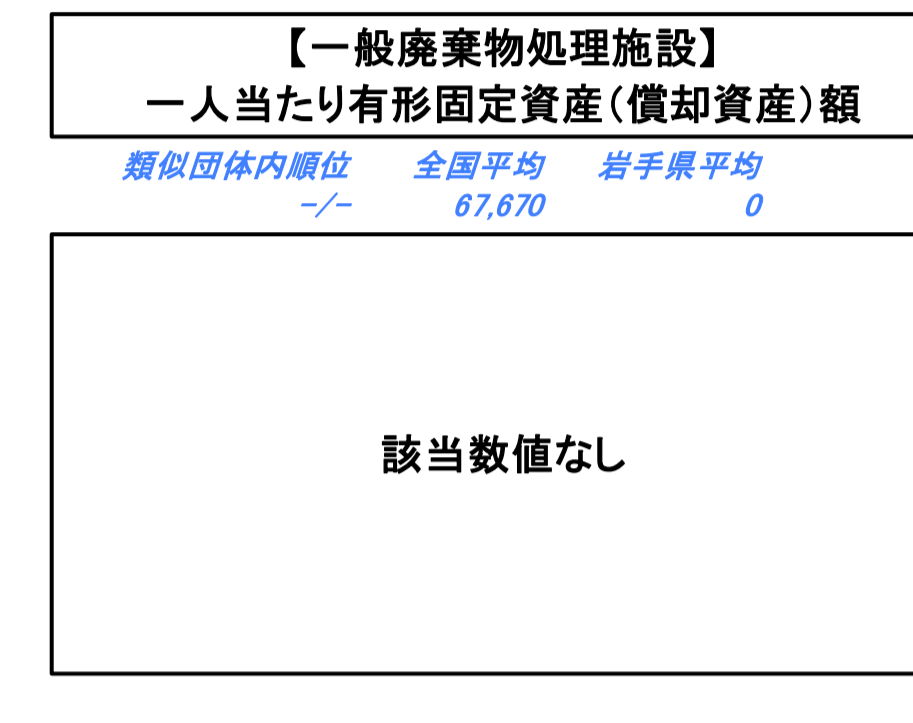
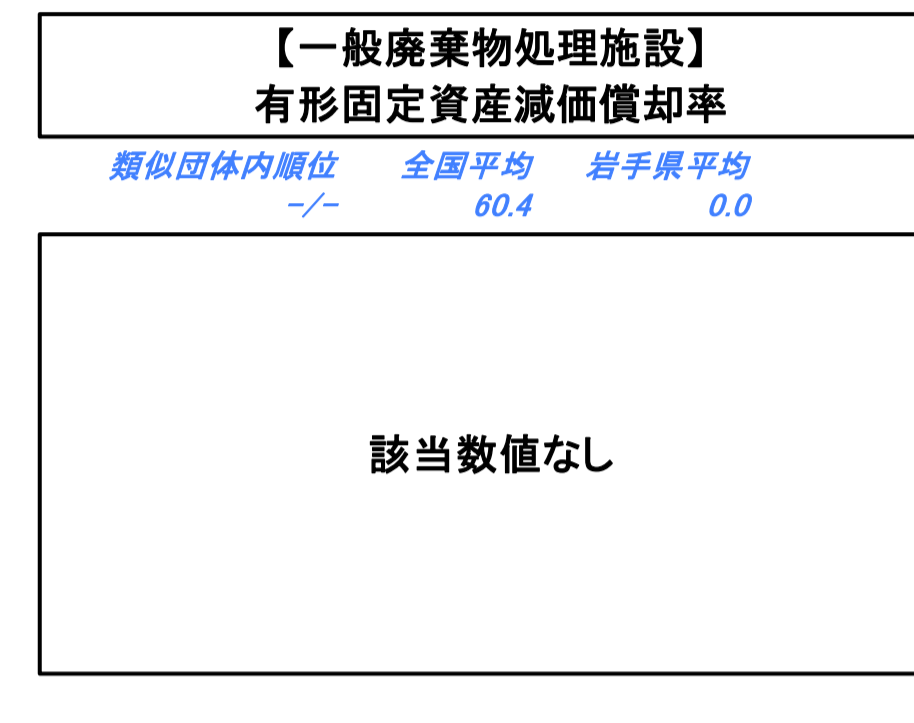
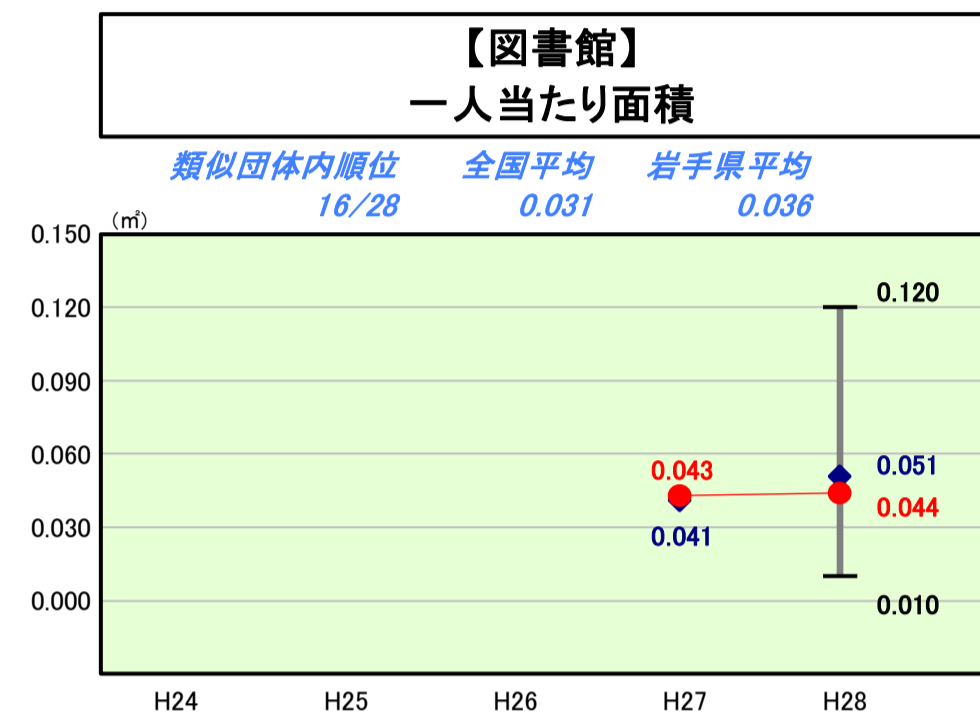
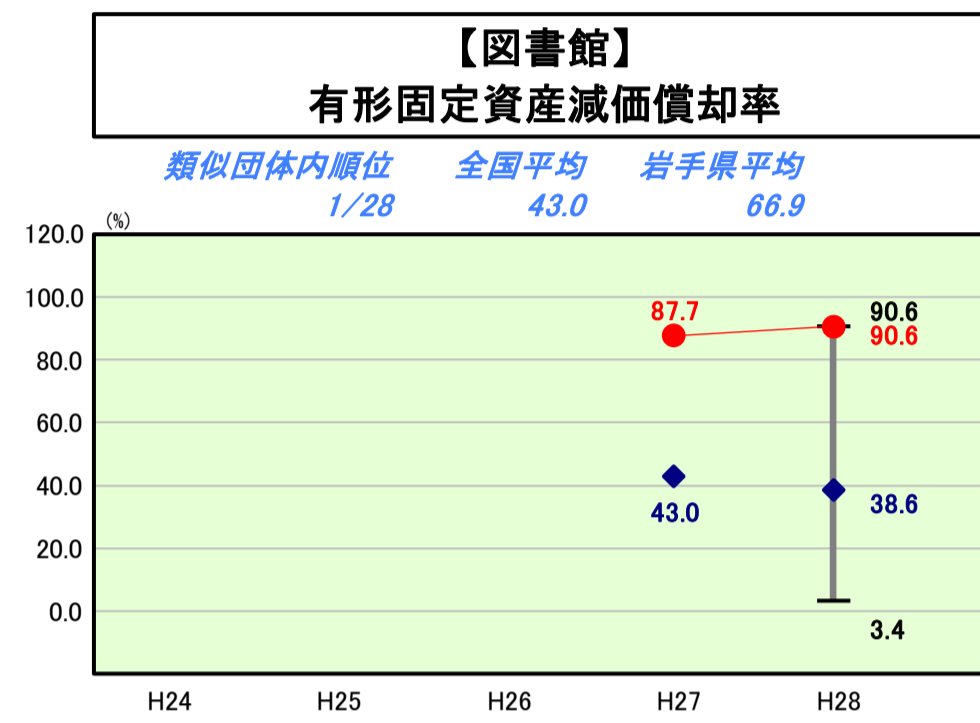
平成28年度

岩手県宮古市

人口	55,150人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	54,996人	(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	1,259.15km <sup>2</sup>		実質公債費比率	11.4%
歳入総額	65,116,441千円		将来負担比率	21.6%
歳出総額	60,434,508千円		市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1
実質収支	2,491,422千円		(年度毎)	H27 II-1 H28 II-2
標準財政規模	18,193,456千円			
地方債現在高	36,024,635千円			



※ 平成29年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 施設情報の分析欄

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、図書館、市民会館、庁舎である。当市では、平成30年度に、中心市街地において、被災した公益的施設及び災害時等を考慮し必要な役割を果たす施設を津波からの防災性を高める拠点として整備する予定であり、その他の施設についても、公共施設再配置計画、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の維持管理を適切に進めていく。